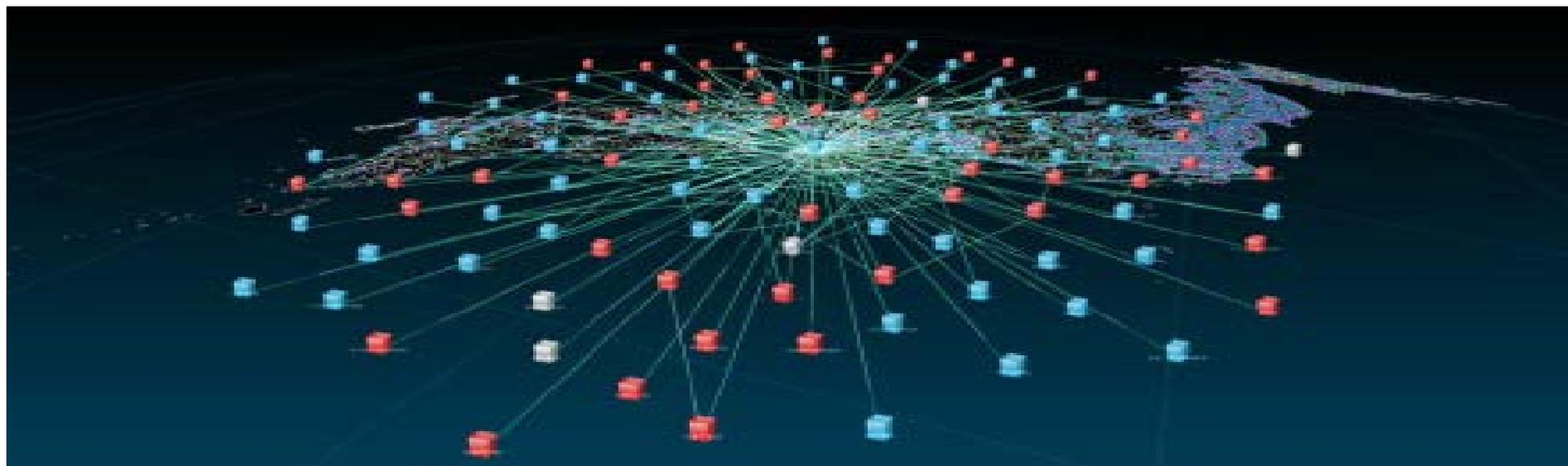


「地域経済分析システム」 について



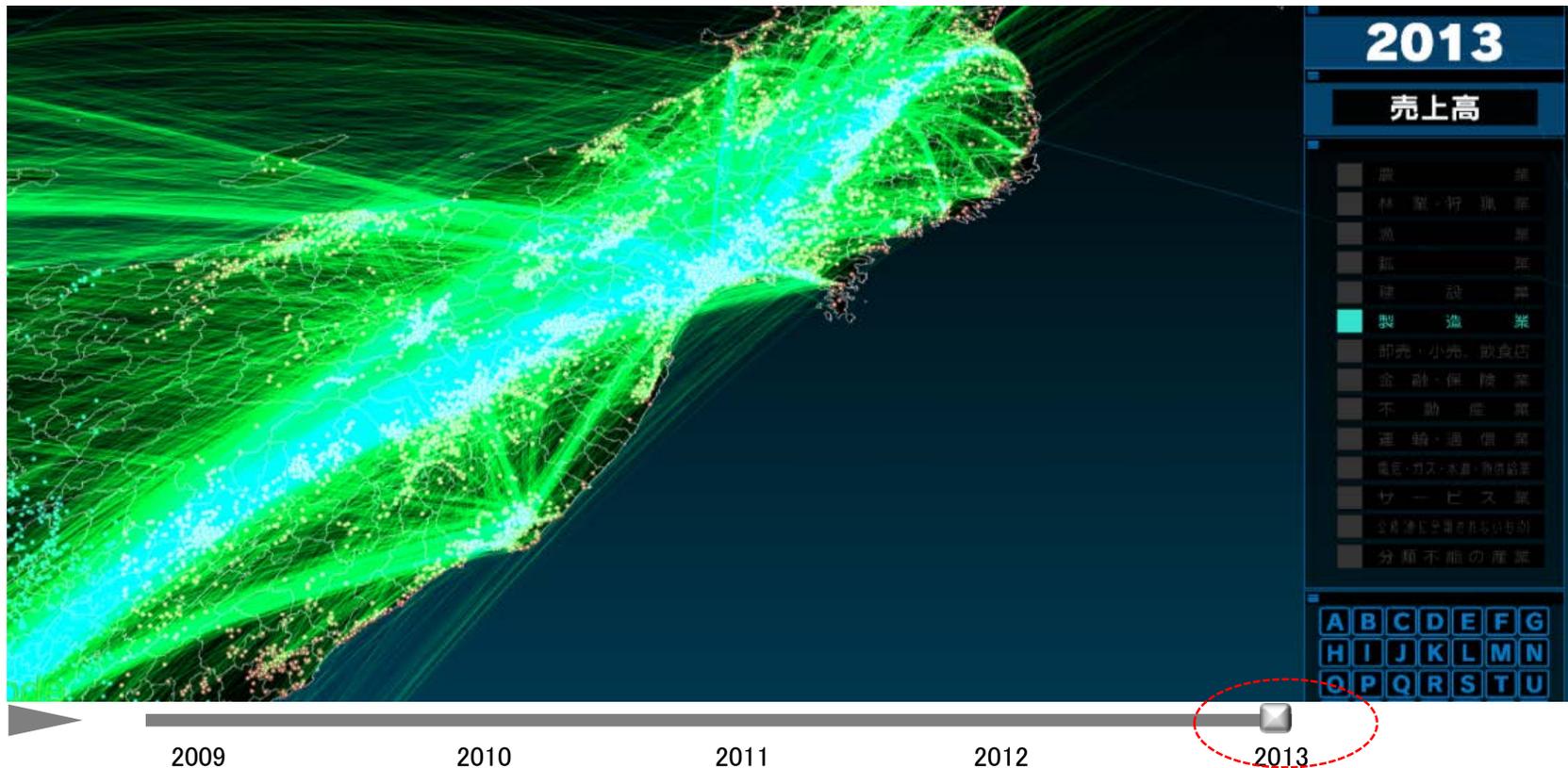
2014年1月

まち・ひと・しごと創生本部

本システムの目的

○人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地方自治体が、**地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、その上で、地域の実情・特性に応じた、自発的かつ効率的な政策立案とその実行が不可欠。**

○このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ**(企業間取引、人の流れ、人口動態、等)を収集し、かつ、わかりやすく「見える化(可視化)」するシステムを構築することで、地方自治体による、真に効果的な「**地方版総合戦略**」の立案、実行、検証(PDCA)を支援する。



本システムの特徴

○本システムの3つの特徴は、以下の通り。

(1)誰もが使える、わかりやすい画面操作

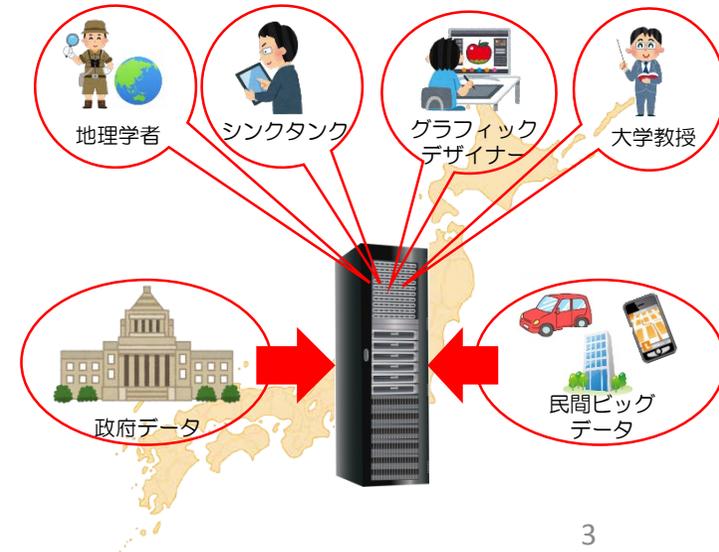
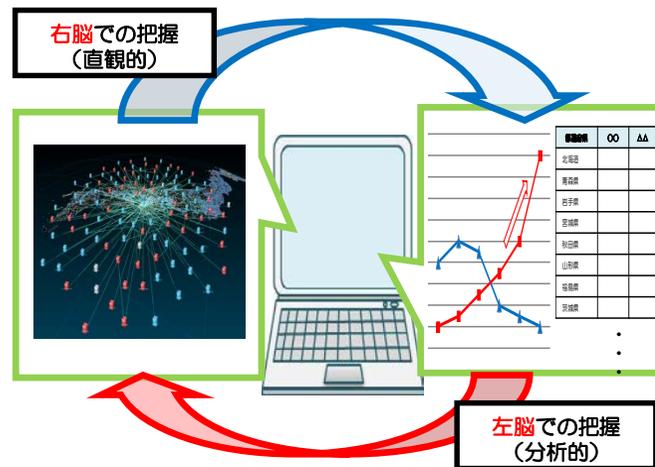
- 「鳥の目、虫の目」で可視化(Google Earthのイメージ)
- 「右脳、左脳(直感、論理)」の両立

(2)他者の優れた分析結果を全国自治体で共有できる

- 自治体のスーパー職員の分析結果などを共有
→互いの経験を共有するワークショップの開催、SNS機能の追加(第Ⅱ期開発)

(3)永続的に進化し続けるシステム

- 政府・民間のビッグデータの更なる追加



“4つのマップ” 開発メニュー

1. 産業マップ

- # 1-1 全産業花火図
- # 1-2 産業別花火図
- # 1-3 企業別花火図

2. 人口マップ

- # 2-1 人口分析
- # 2-2 人口流出
- # 2-3 人口流入

3. 観光マップ

- # 3-1 From-to分析（滞在人口）
- # 3-2 滞在人口率
- # 3-3 メッシュ分析（流動人口）
- # 3-4 ラウンドトリップ分析

4. 自治体比較マップ

- # 4-1 経済構造
- # 4-2 企業活動
- # 4-3 労働環境
- # 4-4 地方財政

1. 産業マップ

【用途】都道府県や市町村は、**地域産業政策**や**地域活性化政策**の立案に活用できる。

【機能】民間調査会社が有する膨大な企業間取引データを「**見える化(可視化)**」することで、**地域経済**における産業構造や企業間取引の実態を**空間的かつ時系列的**に把握。

<スタート画面(仮)>

タブを選択することで、マップの切り替えが可能

産業 マップごと異なるメニューを表示

産業 マップ

- 全産業花火図
- 産業別花火図
- 企業別花火図
- 地域中核企業

地域指定

石川県

金沢市

金沢市
七尾市
小松市
輪島市
野々市市

地域を指定することも可能

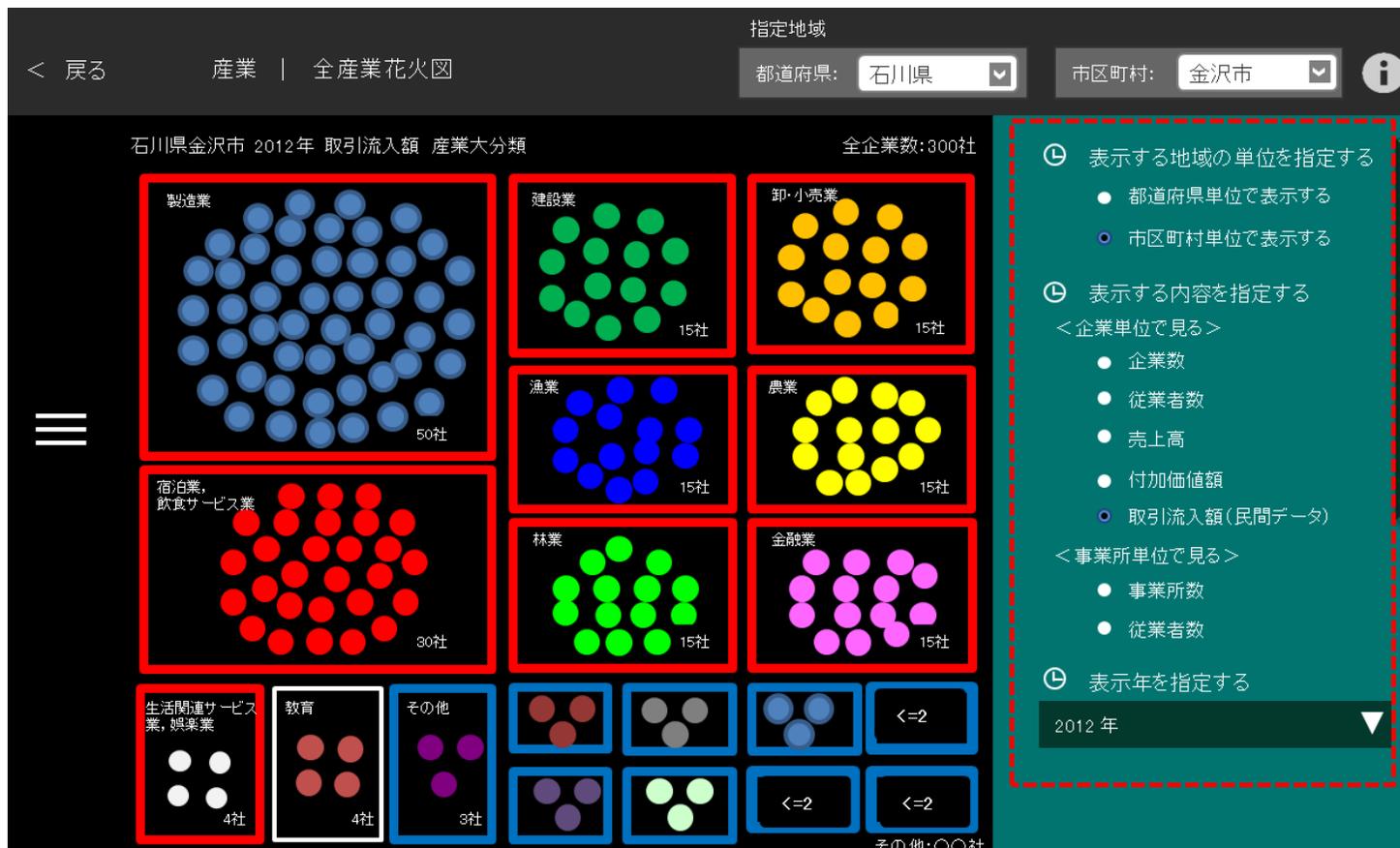
■ # 1-1 全産業花火図

産業マップ

(出所：経済センサス、帝国データバンク)

【用途】自らの行政区域の経済を支える**主要産業の全体像を把握するとともに、域外からお金(「外貨」)を稼ぐ産業等を特定することで、支援・強化していくべき産業を特定する。**

【機能】企業間取引のネットワークから、ある行政区域内の**主要産業の全体像**を時系列で可視化する(ex. 従業者数、売上高、付加価値額、取引流入額)。



出所: 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、株式会社帝国データバンク

■ # 1-2 産業別花火図

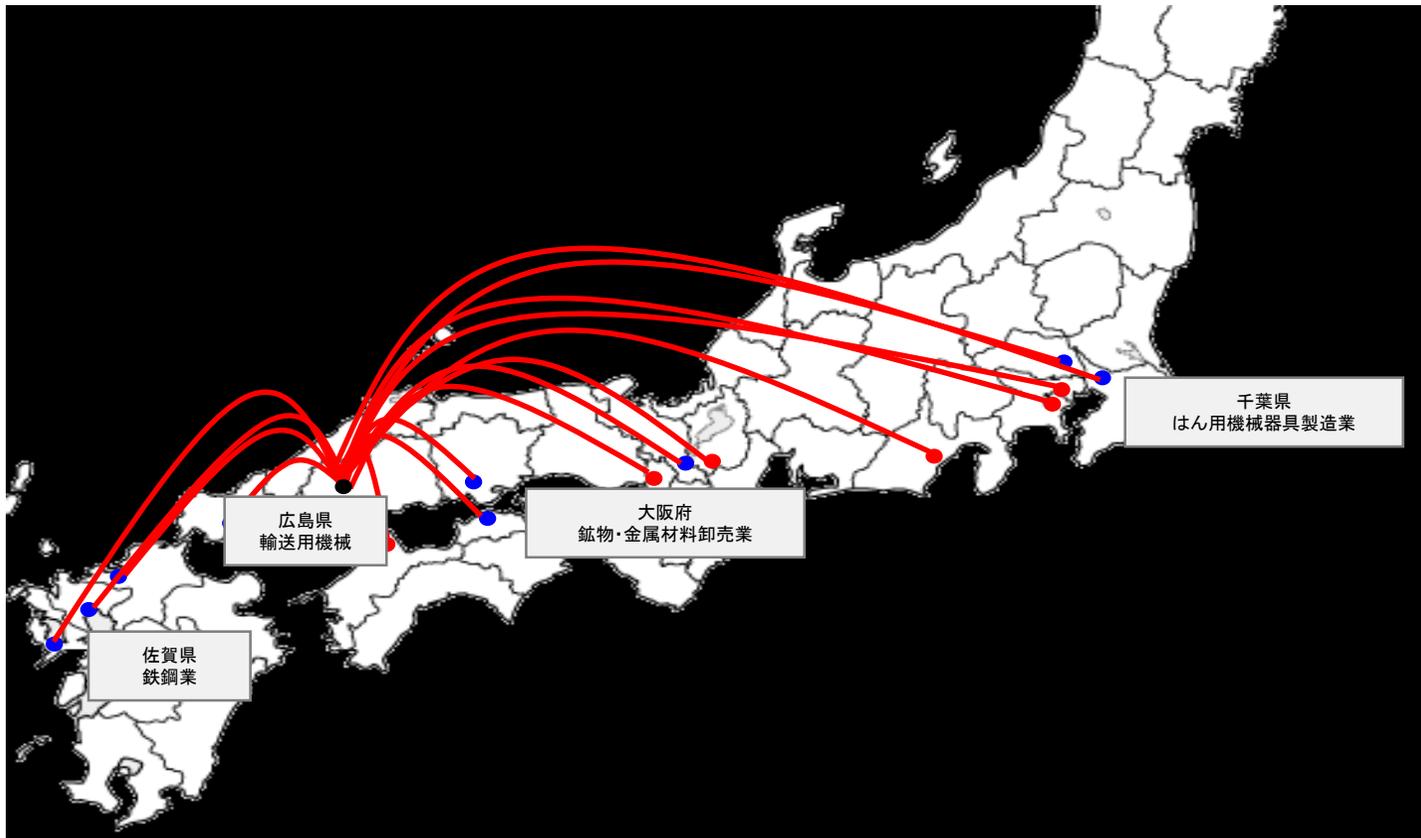
産業マップ

(出所：帝国データバンク)

【用途】行政区域内のある産業が、「どの自治体」の「どの産業」と結びつきが強いかを把握することで、複数自治体間での政策連携や自治体単位でのサプライチェーンの把握に役立つ。

【機能】産業別に、どの自治体のどの産業と結びつきが強いのかを、販売・仕入別に把握することができる。

<広島県の産業別花火図(輸送用機械:仕入先)>



■ # 1-3 企業別花火図①

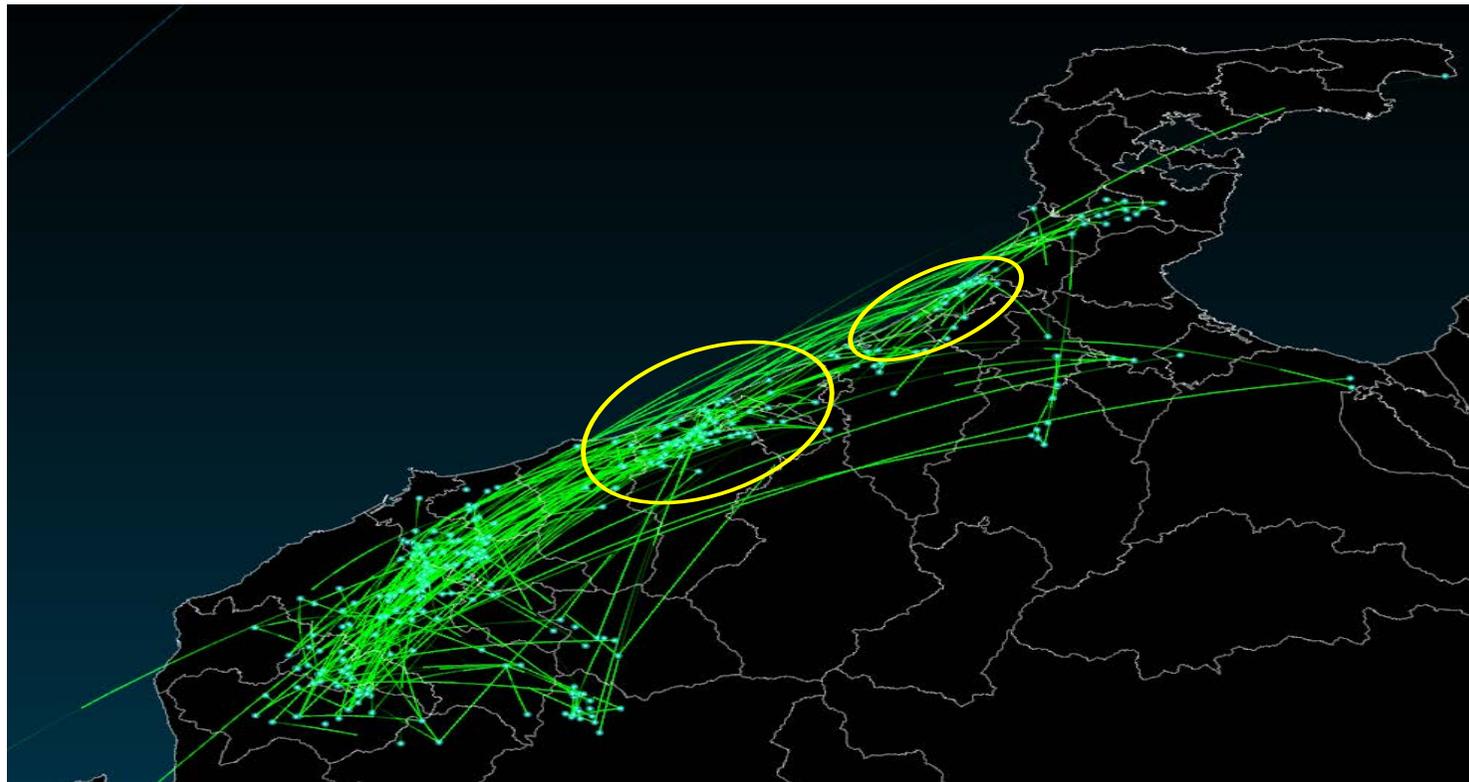
(出所：帝国データバンク)

産業マップ

【用途】①自らの行政区域やその周辺自治体にどのようなサプライチェーンが広がっているかを把握することで、**複数自治体間での政策連携**を検討できる。②具体的な企業間取引ネットワークから、効率的かつ効果的な**企業誘致**も可能となる。

【機能】産業別に、**行政区域を超えた**サプライチェーンや企業間のつながりを可視化する。

<石川県・福井県の産業別花火図(繊維工業)>



2009

2010

2011

2012

2013

■ # 1-3 企業別花火図③

(出所：帝国データバンク)

産業マップ

【用途】地域経済を支える「地域中核企業」候補を把握することで、どこの企業を重点的に支援していくかの検討に役立つ。

【機能】コネクタ一度、ハブ度、雇用貢献度、利益貢献度という4要素の重視する割合に応じて、上位50社・下位50社をリスト形式で表示
(ex. 企業名、資本金額、従業員数、売上高、当期純利益)。

指定地域
都道府県: 石川県 市区町村: 金沢市

産業 | 企業別花火図

地域中核企業候補の抽出結果

並び順
重視割合を反映 ▼ 上位50社 ▼

絞り込み条件
石川県金沢市 製造業>一般機械業
売上高: 下限なし~上限なし 従業員: 下限なし~300人以下 資本金: 下限なし~3億円以下
コネクタ一度: 上位70% ハブ度: 上位50% 雇用貢献度: 指定なし 利益貢献度: 指定なし

重視割合
コネクタ一度: 50% ハブ度: 50% 雇用貢献度: 0% 利益貢献度: 0%

抽出結果: 200社

順位	企業名	資本金 (千円)	従業員数 (人)	売上高 (千円)	当期純利益 (千円)
1	〇〇産業	32,000	200	68,000	13,000
2	△×工業	50,000	100	60,000	12,000
3	××物産	20,000	90	50,000	15,000
4	〇△テクニカ	25,000	70	30,000	10,000
5	××工業	30,000	85	50,000	10,000
6	〇×産業	10,000	90	20,000	10,000
7	□□興産	5,000	60	9,000	5,000
8	×〇興業	8,000	30	10,000	8,000

当サイト内のコンテンツ(文章・資料・画像など)の閲覧・ご利用に際し、利用者には以下に定める条件を厳守し、守秘義務を負うものとします。
・利用者は、当サイトのコンテンツ(複製物を含む)は、国又は地方公共団体の公務に従事する職員に限定して閲覧・利用できるものとし、いかなる理由があつた場合でも第三者への開示を禁止します。
・利用者は、当サイトのコンテンツを変更することを禁止します。
・当サイトが提供するコンテンツ取得方法以外の手法(画面キャプチャ、写真撮影など)によって、コンテンツを複製する事を禁止します。
・当サイトのコンテンツ閲覧・利用は、他に別段の定めのない限り、日本国法に準拠するものとします。

■（参考）「地域中核企業」とは？

産業マップ

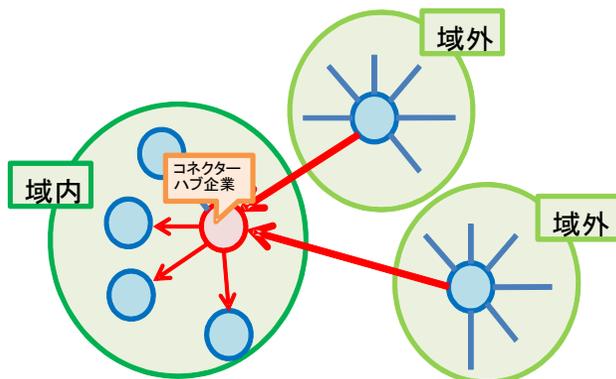
○地域経済を支えている「**地域中核企業**」には以下の3類型が考えられるが、どれを重視するかは自治体によって異なり、**地域中核企業の選定・抽出は、支援する自治体が決めるべきもの**。本システムでは、その参考データを提供し、具体的な候補企業名を検索可能とする。

(1) **コネクターハブ企業**：地域の中で取引が集中しており（「ハブ機能」）、地域外とも取引を行っている（「コネクター機能」）企業をいう。その中でも、特に地域経済への貢献が高い企業、具体的には、**地域からより多くの仕入を行い、地域外に販売している企業**をいう。

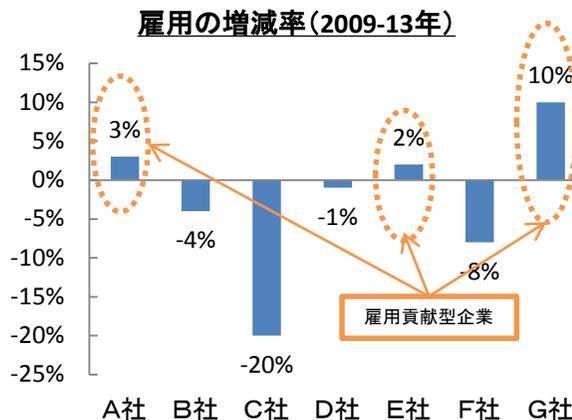
(2) **雇用貢献型企业**：**雇用創出・維持**を通じて、地域経済に貢献している企業をいう。自社のみならず、仕入先や販売先などの雇用への貢献度も勘案できる。

(3) **利益貢献型企业**：**利益及び納税**を通じて、地域経済に貢献している企業をいう。自社のみならず、仕入先や販売先などの利益・取引への貢献度も勘案できる。

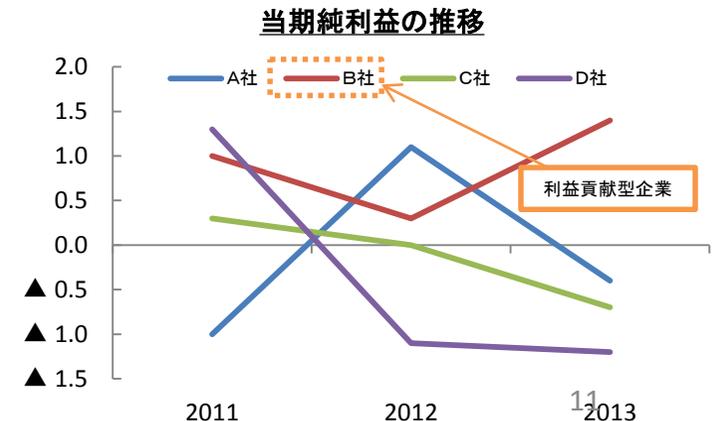
【コネクターハブ企業】



【雇用貢献型企业】



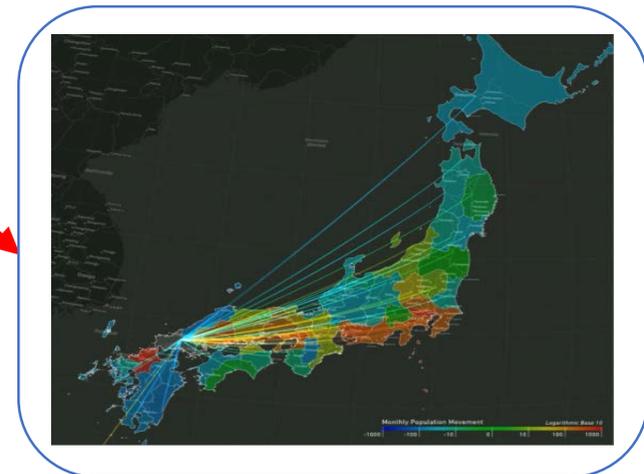
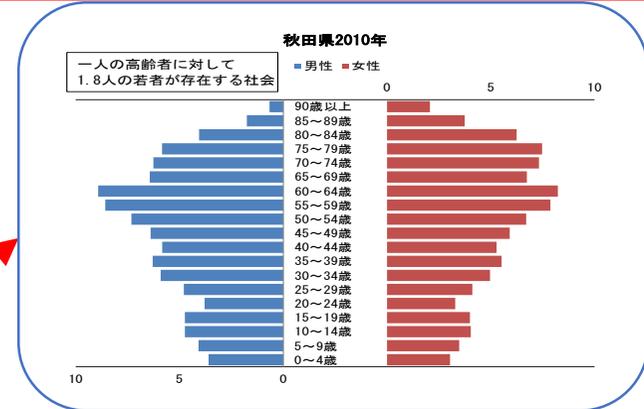
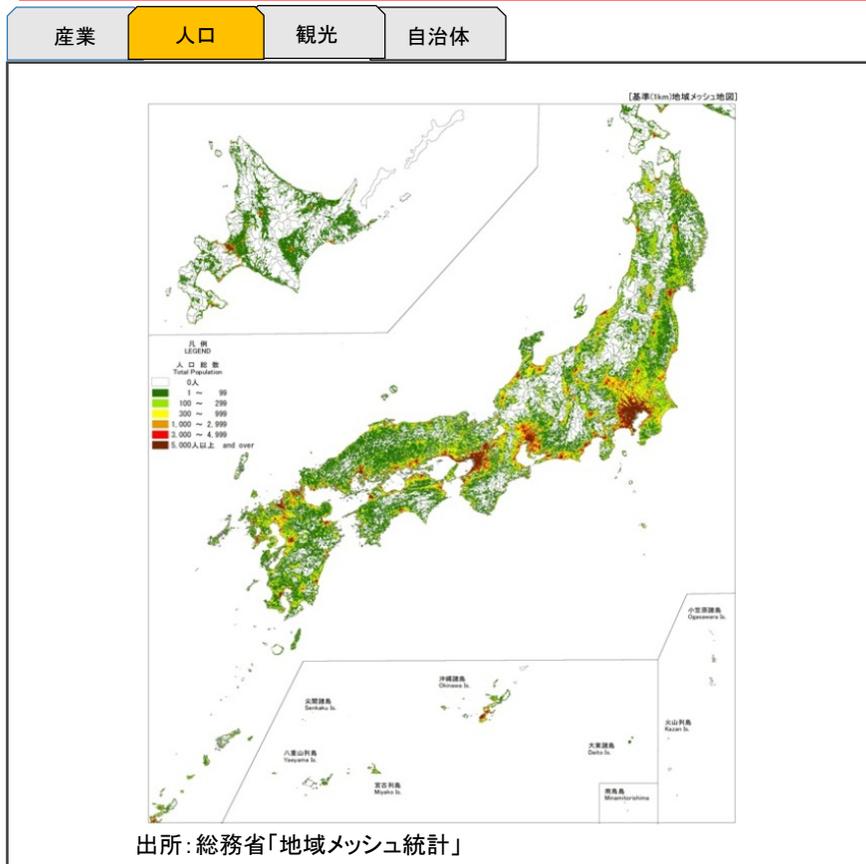
【利益貢献型企业】



2. 人口マップ

【用途】都道府県・市町村は、自らの行政区域における人口減少・過疎化の実態について、正確な**現状把握**と**将来予測**を行うことで、今後のより効果的な**人口減少対策・過疎化対策**の立案につなげることができる。

【機能】市区町村単位で、**人口ピラミッド**、**人口推移**、**人口移動**等を把握する。



■ # 2-1 人口分析（ピラミッド）

（出所：国勢調査、国立社会人口問題研究所）

人口マップ

【用途】自らの自治体の**現在と将来の人口構成を正確に把握**することで、今後のインフラ整備の方向性や医療・福祉政策を検討することができる。

【機能】市区町村単位で、年齢階級別、男女別に人口構成を表示。現在のみならず、将来の人口構成も表示可能。

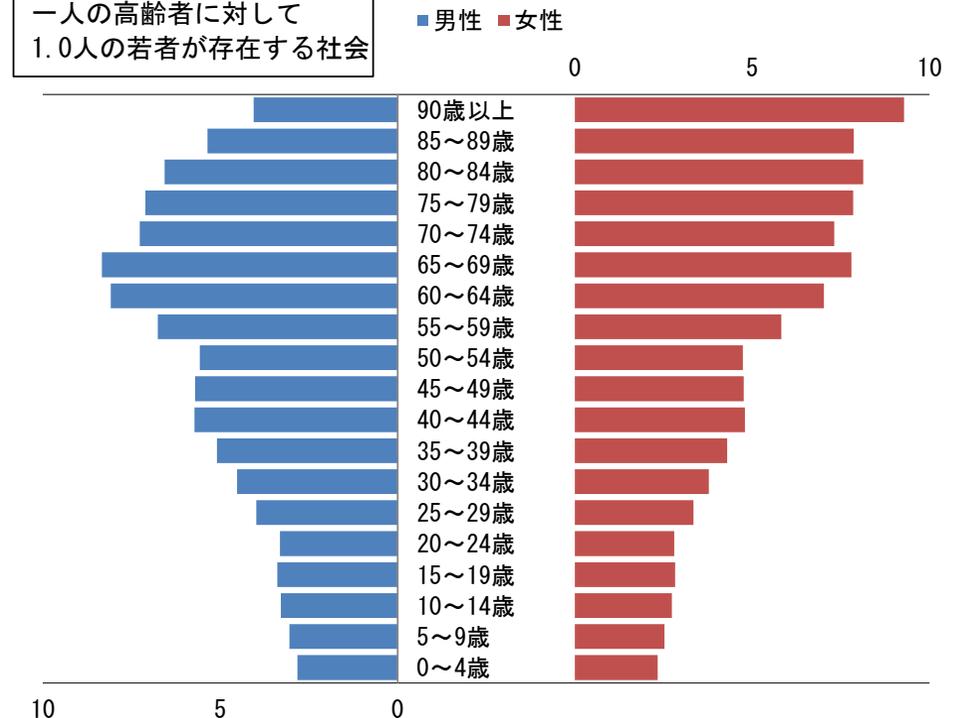
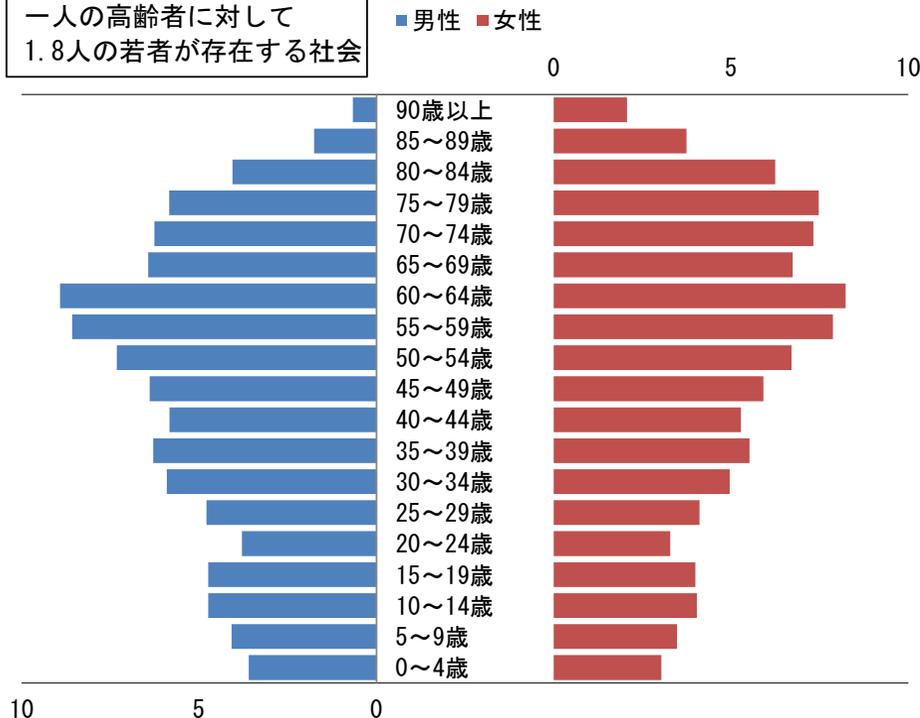
秋田県2010年 秋田県の現在と将来の人口ピラミッド

一人の高齢者に対して
1.8人の若者が存在する社会

一人の高齢者に対して
1.0人の若者が存在する社会

秋田県2040年

人口70万人
高齢比率43.8%



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(出生中位・死亡中位)」
 (注)1.ここでいう「高齢者」とは、65歳以上の者をいう。また、ここでいう「若者」とは、20~64歳の者をいう。
 2.東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
 3.秋田県と東京圏ではスケールが異なるため、人口ピラミッドは、5歳刻みの人口構成割合(人口構造係数)にて作成している。

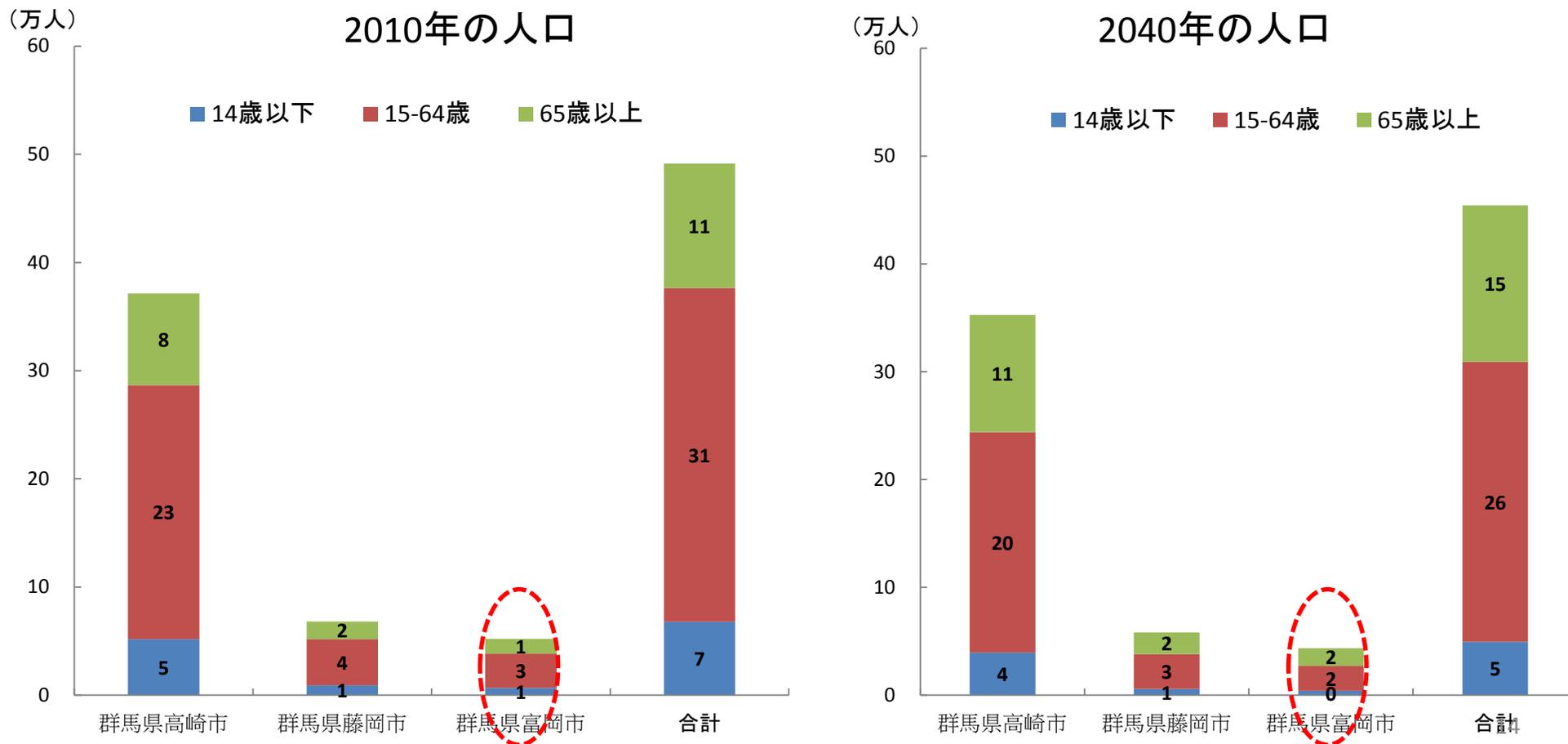
■ # 2-1 人口分析（推移）

（出所：国勢調査、国立社会人口問題研究所）

人口マップ

【用途】自らの自治体の人口構成及び2040年の人口構成のみならず、複数自治体をまとめる形で人口構成を把握・予想することで、今後の区割り等の議論にも活用できる。

【機能】都道府県・市町村単位、かつ、複数自治体をまとめて、時系列で人口推移を表示可能。



■ # 2-2 人口流出

(出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

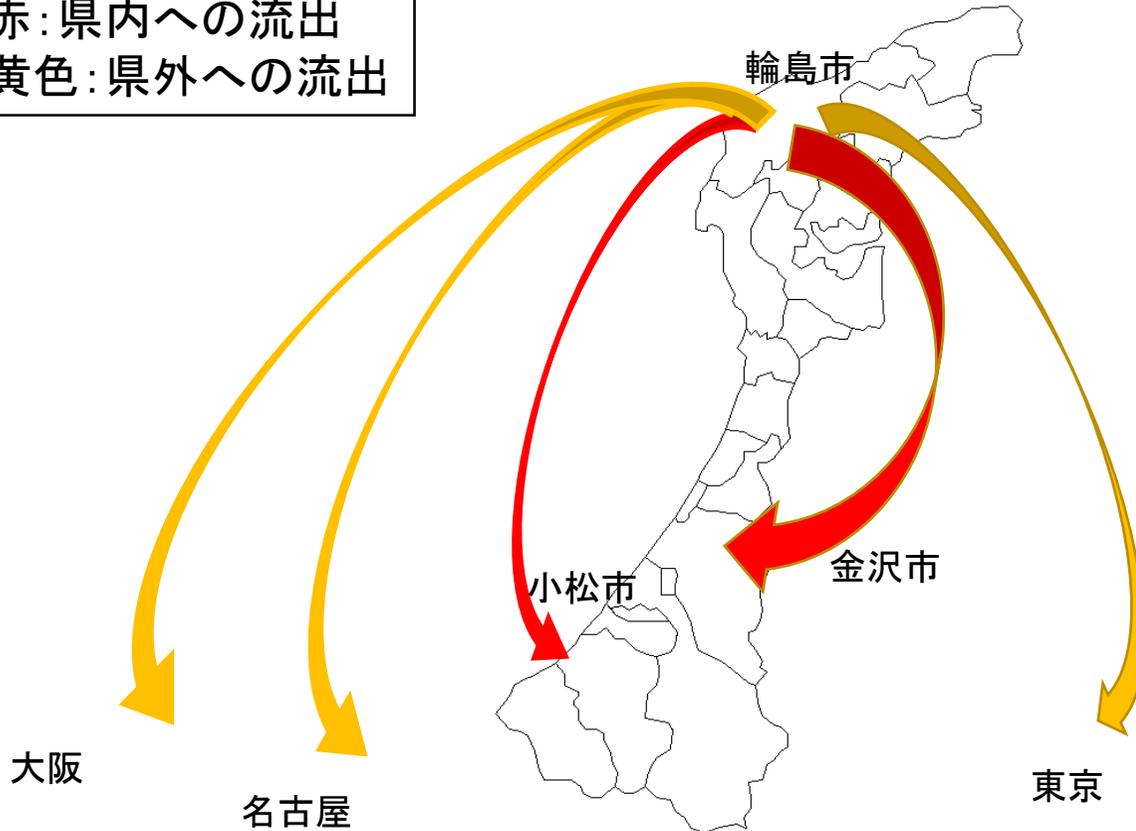
人口マップ

【用途】自分の市町村から、どこの都道府県・市町村に移動しているかを知ること、効果的な**人口流出防止対策**を検討することができる(「**人口ダム論**」の検討)。

【機能】時系列で、ある市町村からどこの市町村へ、どれくらい人口流出があるのかを表示。

石川県輪島市からの流出

赤：県内への流出
黄色：県外への流出



市区町村	人数
金沢市	〇〇人
小松市	△△人
名古屋市	〇〇人
大阪市	△△人
東京都 港区	〇〇人
富山市	△△人
...	...

■ # 2-3 人口流入

(出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

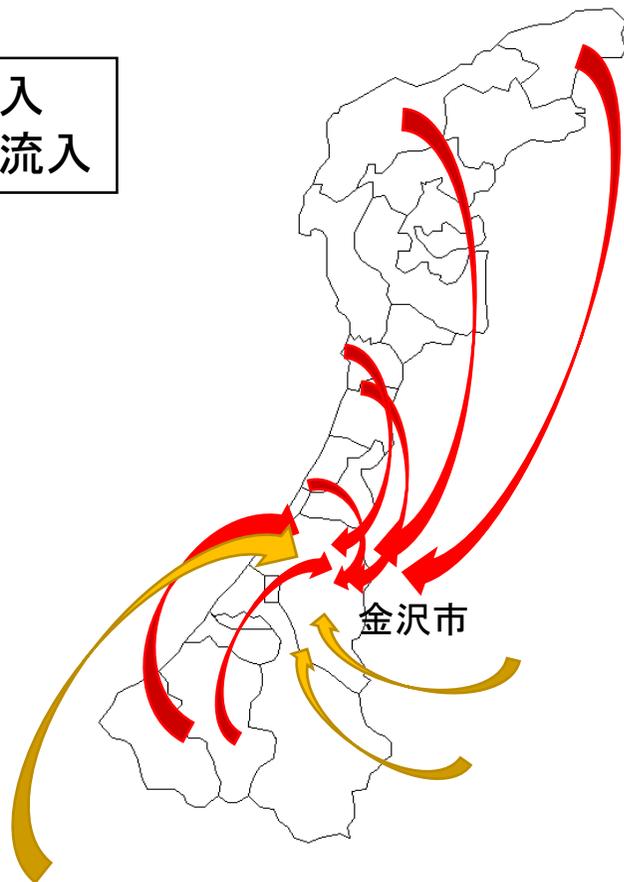
人口マップ

【用途】自分の市町村には、どこの都道府県・市町村から流入しているかを知ること、効果的な**人口流入促進策**を検討することができる(「**人口ダム論**」の検討)。

【機能】時系列で、どこの市町村からある市町村へ、どれくらい人口流入があるのかを表示。

石川県金沢市への流入

赤：県内からの流入
黄色：県外からの流入



市区町村	人数
加賀市	〇〇人
小松市	△△人
輪島市	〇〇人
富山市	△△人
新潟市	〇〇人
福井市	△△人
...	...

3. 観光マップ

【用途】都道府県や市町村が、観光政策立案や自治体間での広域観光連携の促進する際に活用できる。

【機能】携帯電話の位置情報データやカーナビデータを用いることで、人の流れを「見える化」し、把握することができる。また、500mのメッシュ単位かつ1時間単位で、滞在人口の集積度合いを把握することができる。

産業 自治体 観光 人口

「観光地ごとの滞在人口を知りたい」等の説明あり

観光マップ

メッシュ分析
From-to分析 ラウンドトリップ
滞在人口率

マップに応じた地図が表示される(全国版で)

地域指定

京都府
京都市
京都市
京丹後市
福知山市
宮津市
舞鶴市

メッシュ集計(京都市)

出所:総務省「地域メッシュ統計」

地域を絞り込んだ後、より詳細な分析が可能

■ # 3-1 From-to分析 (滞在人口)

観光マップ

(出所：株式会社Agoop)

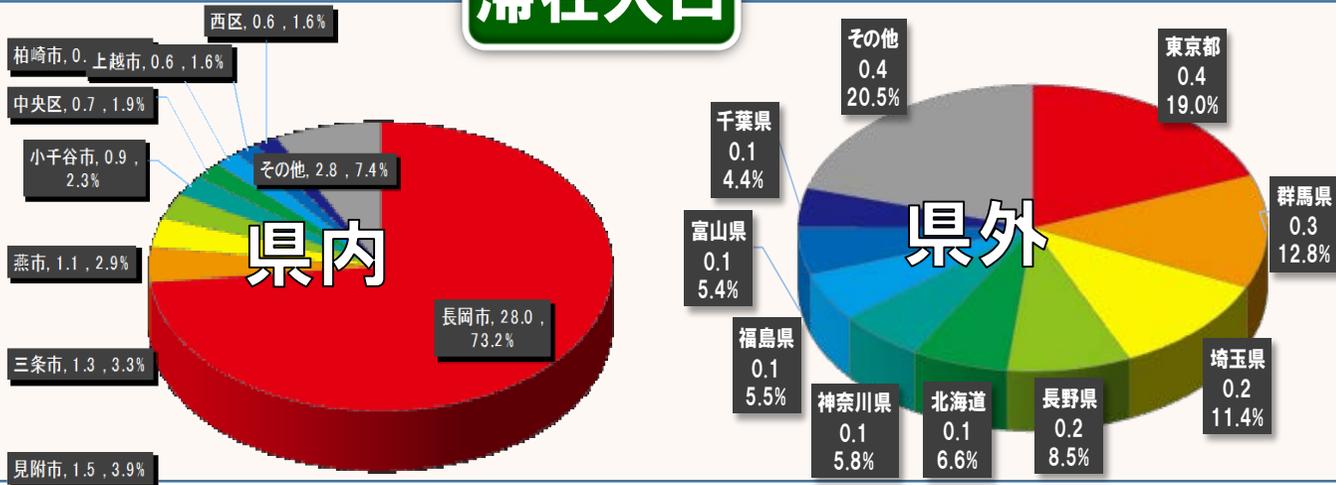
【用途】自らの行政区域にどの都道府県、市町村から来ているかを把握することで、どの地域に観光パンフレットを配布するかなど**観光戦略の立案**に活用できる。

【機能】ある都道府県、市町村に2時間以上滞在した人が、**どこの都道府県・市町村から来たか**を平日・休日別に表記。

滞在人口

県内

県外



長岡市 県内外流入内訳

■ # 3-2 滞在人口率（出所：株式会社Agoop）

観光マップ

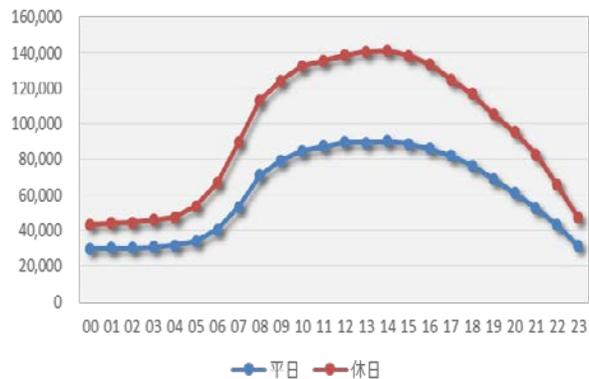
【用途】自らの行政区域は、平日・休日ではいつ滞在人口が多いのか、月別で見るといつ滞在人口が増えるのかを把握し、他の目指すべき地域と比較・分析することで、観光戦略と立てることができる。また、滞在人口率（滞在人口÷当該自治体の人口）を地域の集客力や地域活性化のKPIとすることができる。

【機能】平日・休日別×時間別（季節、月、時間）×市町村別の滞在人口を表記。

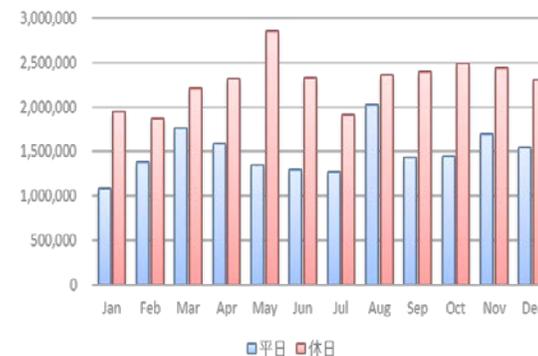
東京ディズニーリゾート



時間別推移



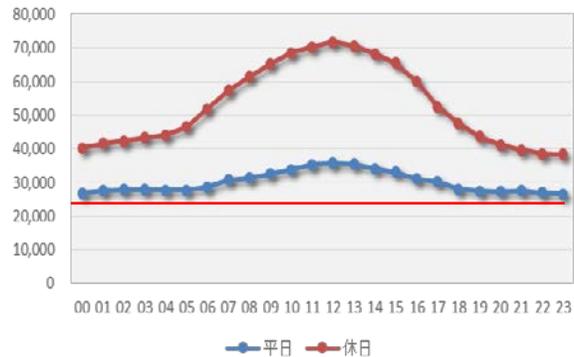
月別推移



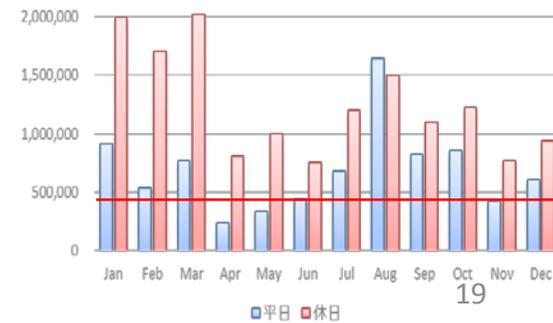
岐阜県郡上市



時間別推移



月別推移



■ #3-3 メッシュ分析 (流動人口)

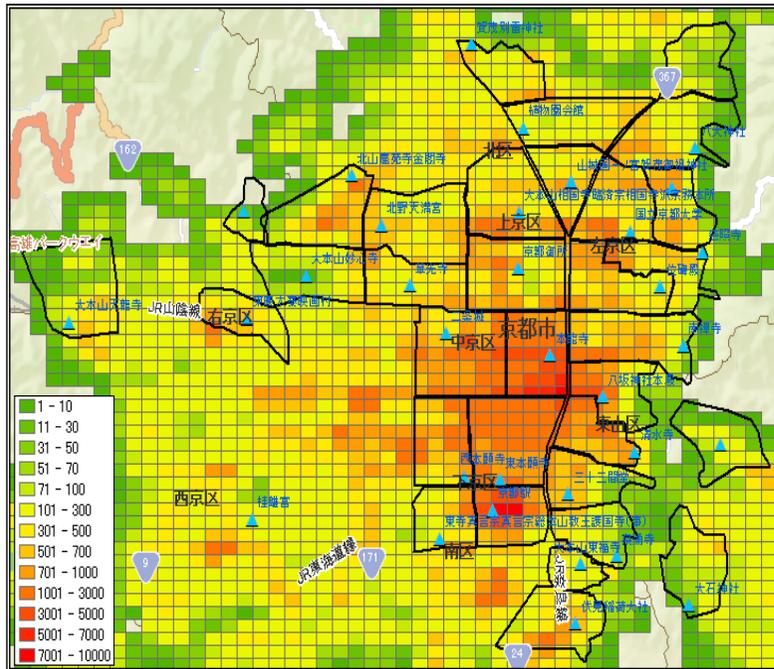
観光マップ

(出所：株式会社Agoop)

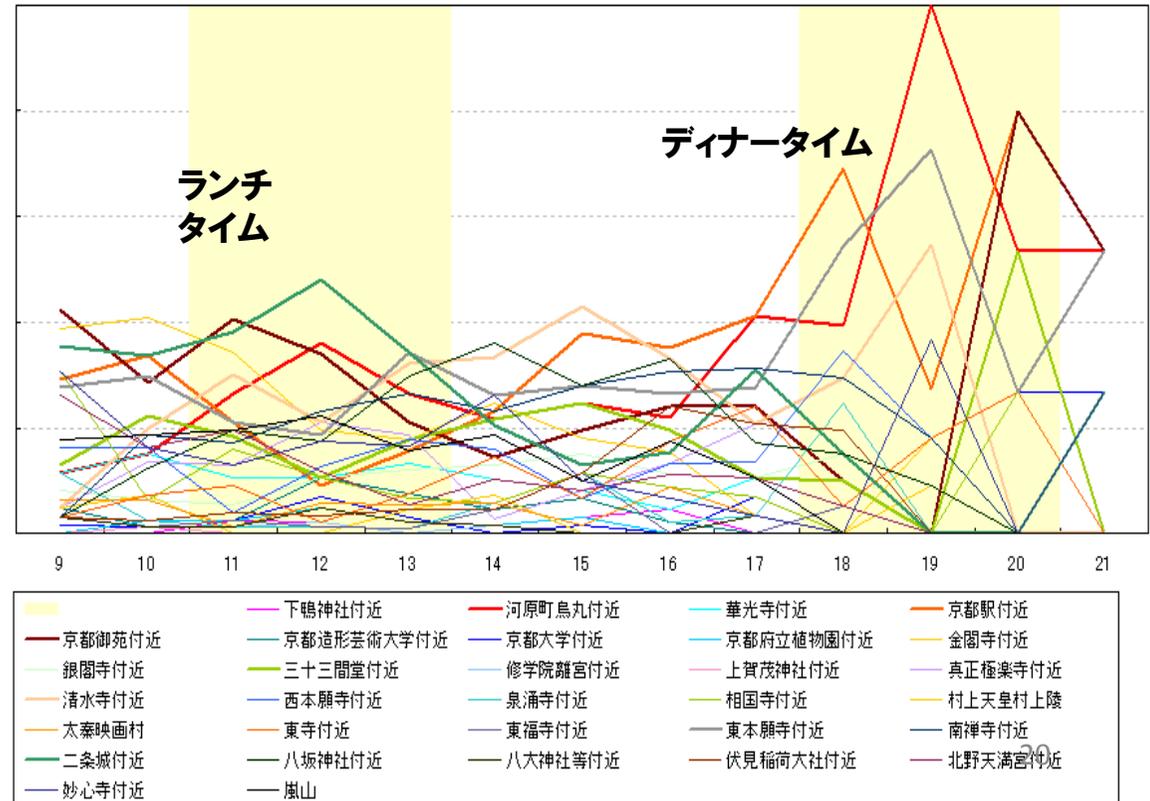
【用途】自らの行政区域において、いつどこにどれだけの**流動人口**が集中しているかを把握することで**観光人気スポット**を把握するとともに、過密地域から**周辺地域**に**いかに誘導する**かという、観光戦略を立てることができる。

【機能】500mメッシュで、1時間単位の流動人口の集積度合いをヒートマップで表示。また、指定した観光エリアにおける一日の流動人口をグラフで表記。

メッシュ集計(京都市)



観光エリアの流動人口



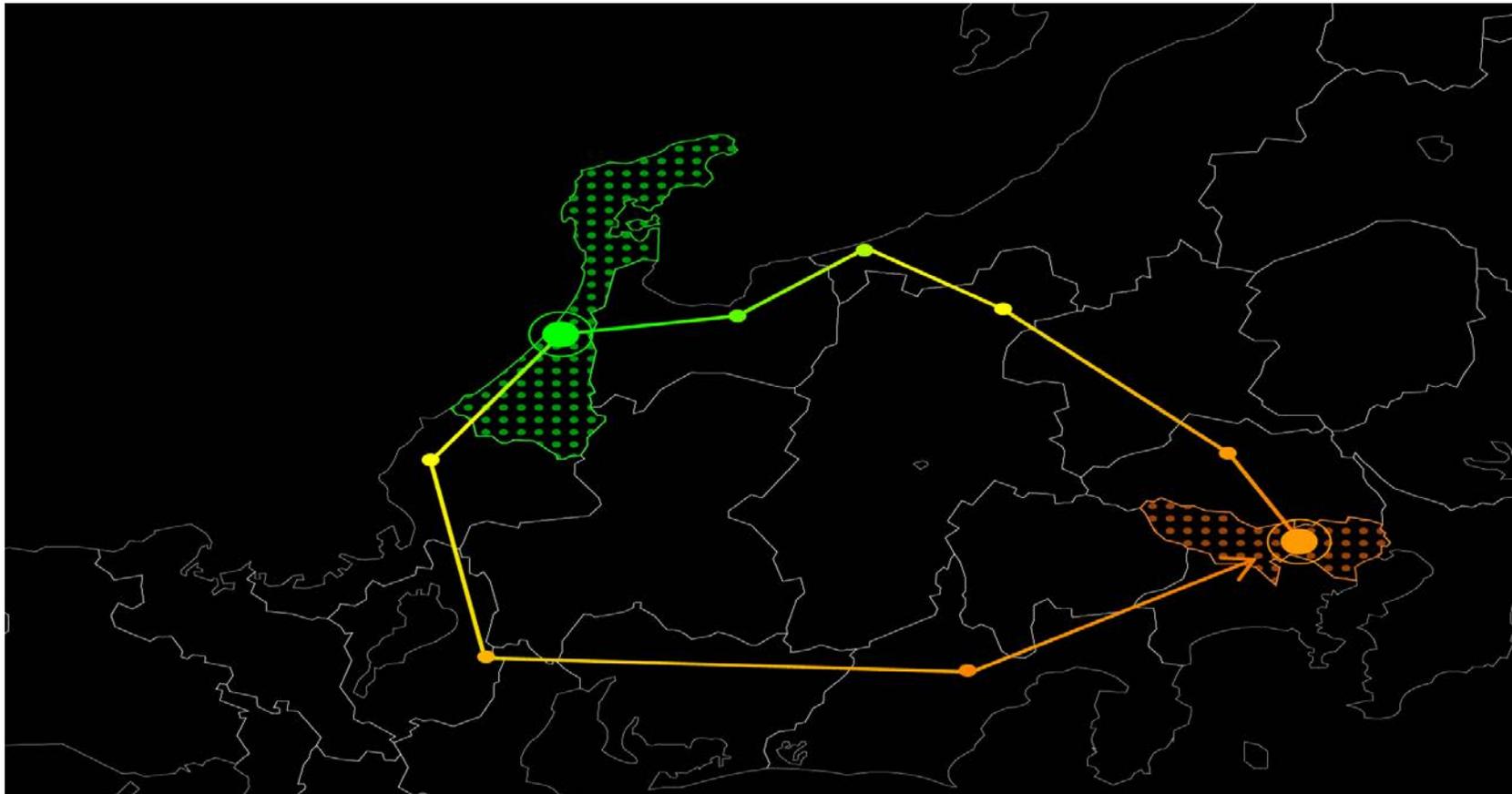
■ # 3-4 ラウンドトリップ分析

(出所：ゼンリンデータコム)

観光マップ

【用途】①自らの行政区域への訪問者が、どの都道府県から、どの市町村を經由して来ているのかを把握することで、行政区域を超えた**広域観光連携**や**観光ルート開発**につなげる。
②ルートから外れた市町村は、いかにこのルートを引っ張って来れるかを検討できる。

【機能】季節(春・夏・秋・冬)×休日・平日別×「宿泊地 or 立寄地別」×「出発地」の上位5ルートを表示。



4. 自治体比較マップ

【用途】都道府県・市町村が、中小企業支援の**目標値の設定**や**効果把握**ができる(**KPIの設定**)。また、**自治体間の政策競争**を促すことにもつながる。

【機能】市町村単位で、様々な経済活動の実態を可視化できる。また、**複数自治体**をまとめた形での、**現状把握**や**将来の予測**が可能。

産業 人口 観光 **自治体比較**

自治体比較マップ

企業数	事業所数
従業員数	創業比率
労働生産性	工場出荷額
経営者年齢	黒字赤字
賃金	有効求人
財政状況	歳入・歳出

地域指定

都道府県

市区町村

順位

<県内>位

<全国>位

比較

市区町村 市区町村

市区町村 市区町村

市区町村

マッシュアップ

産業

マッシュアップ

産業別

- 産業別
- 企業別
- 中核企業
- 輸出入
- 特許

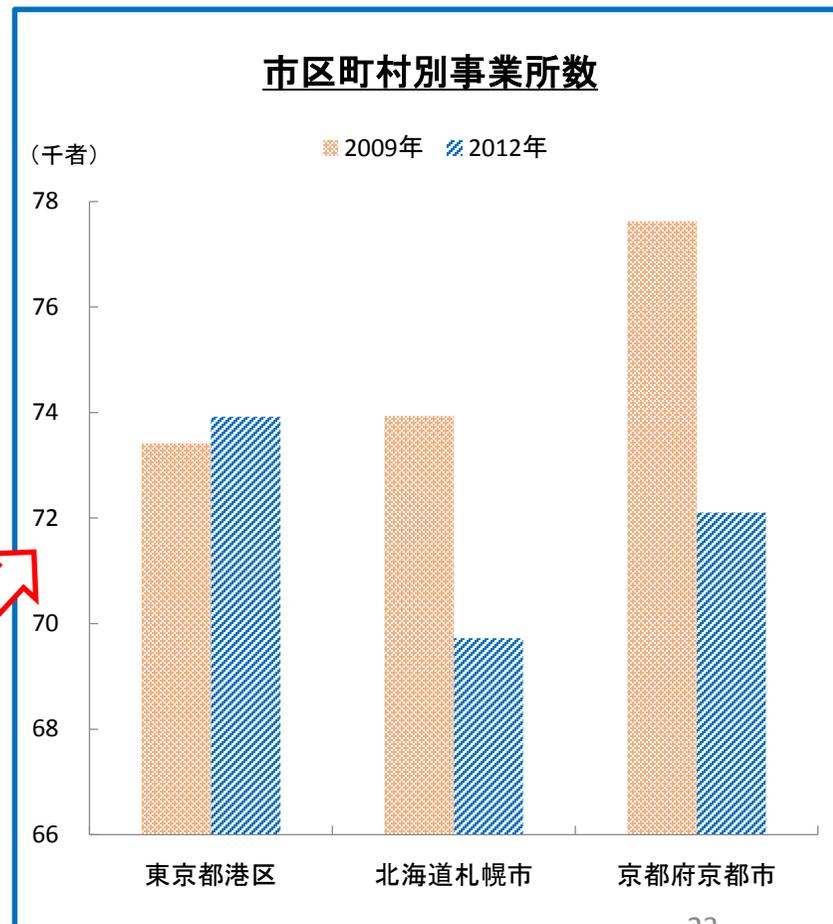
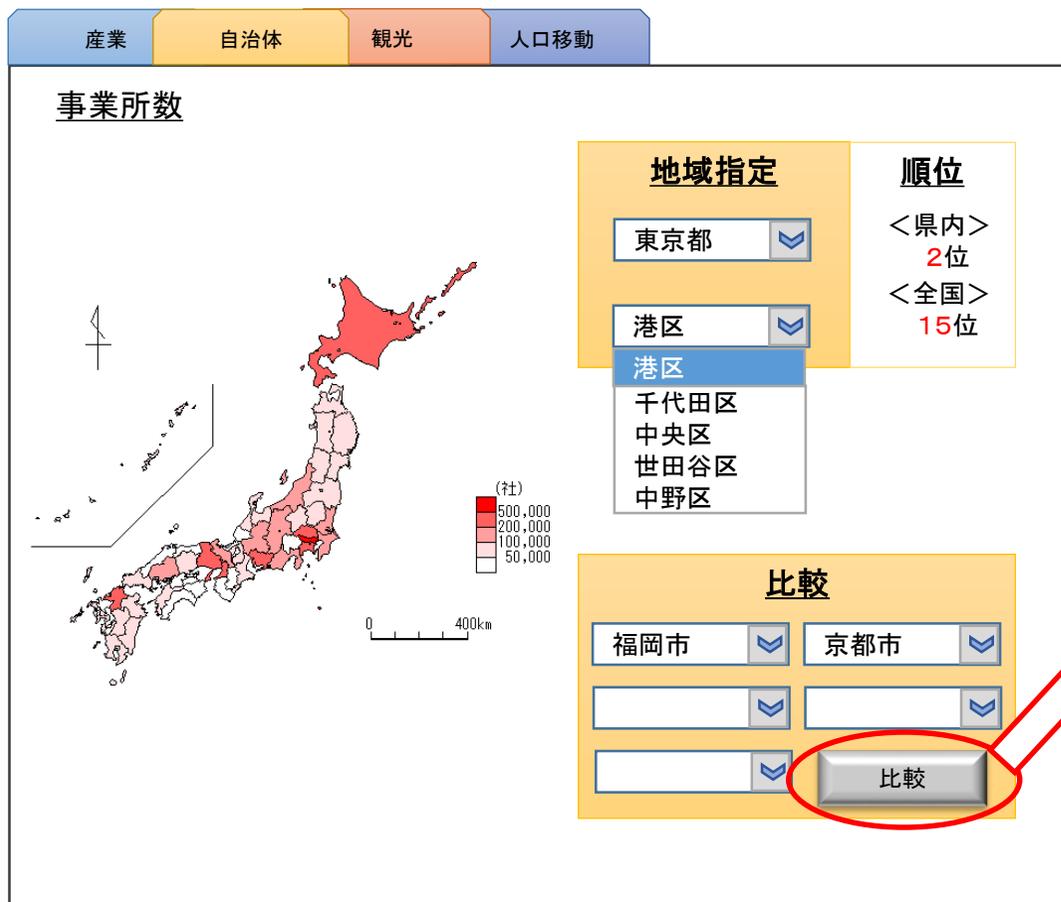
■ # 4-1 経済構造：企業数、事業所数

(出所：経済産業省・総務省「経済センサス」)

自治体比較マップ

【用途】他地域と比較することで、自らの行政区域の業種別の強み・弱みを把握できる。

【機能】市町村単位かつ業種別に、企業数や事業所数を表記。



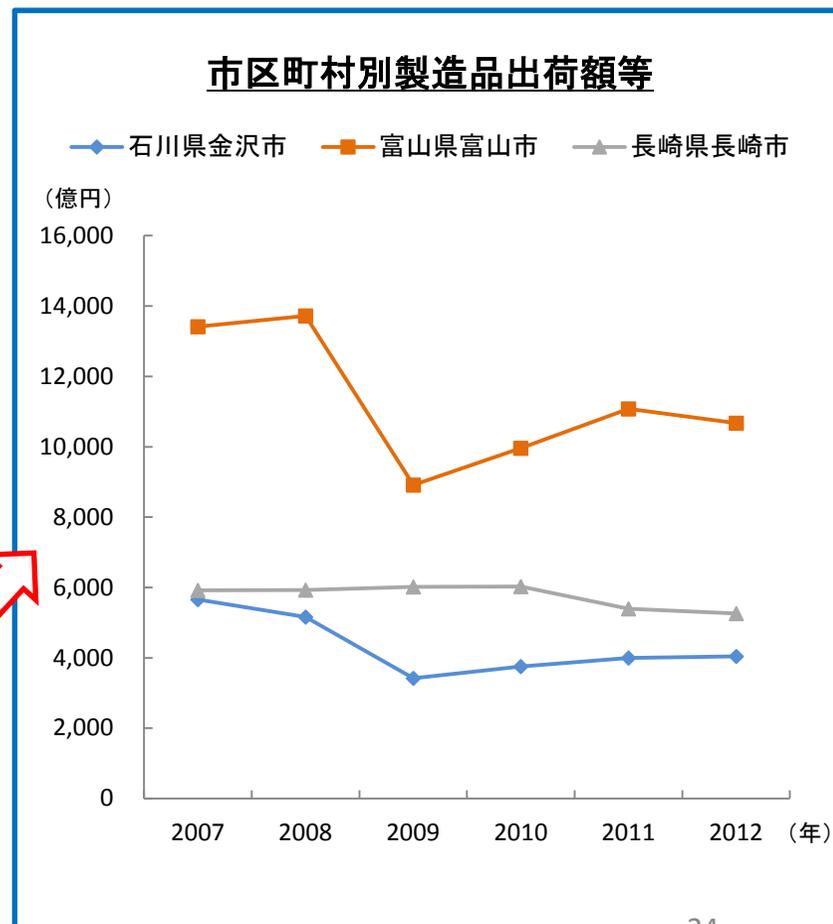
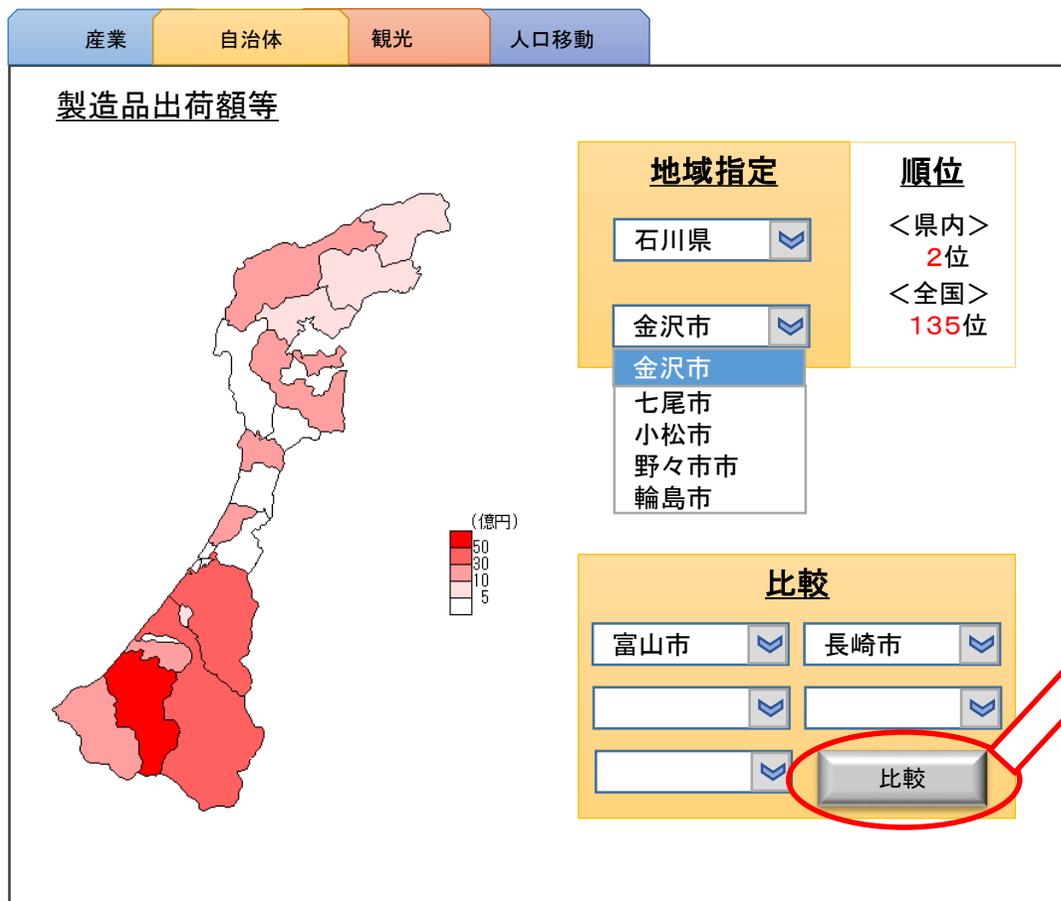
■ # 4-1 経済構造：製造品出荷額等

(出所：経済産業省「工業統計調査」)

自治体比較マップ

【用途】他地域と比較することで、自らの行政区域の製造業(業種別)の強み・弱みを把握できる。

【機能】市町村単位かつ業種別に、製造品出荷額等を表記。



■ # 4-1 経済構造：付加価値額、労働生産性

(出所：経済産業省・総務省「経済センサス」)

自治体比較マップ

【用途】他地域と比較することで、自らの行政区域のどの産業が付加価値を稼いでいるか、労働生産性(付加価値額÷従業者数)の水準を把握できる。

【機能】市町村単位かつ業種別に、付加価値額及び労働生産性を表記。

産業
自治体
観光
人口移動

労働生産性

地域指定

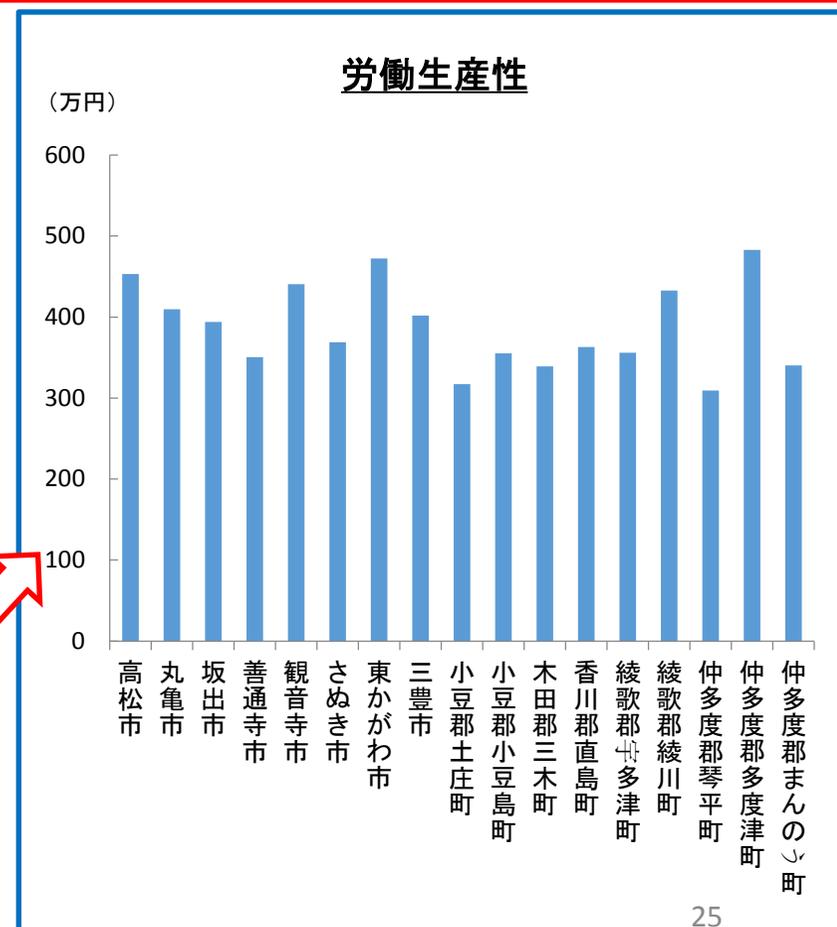
香川県

順位

<県内>位

<全国>位

比較



■ # 4-2 企業活動：創業比率

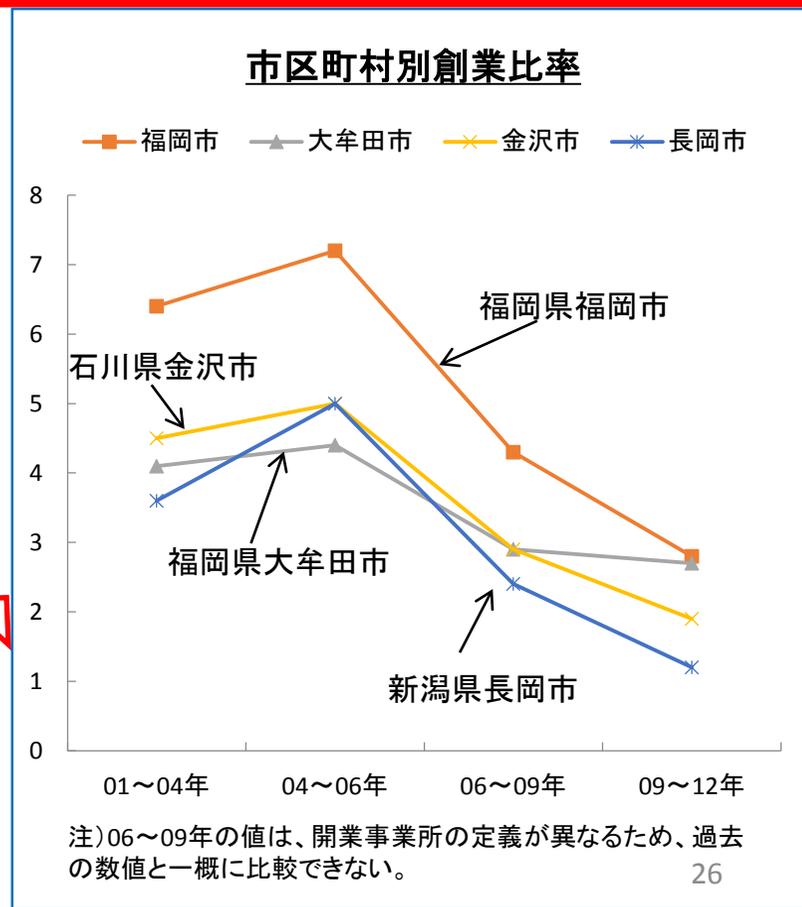
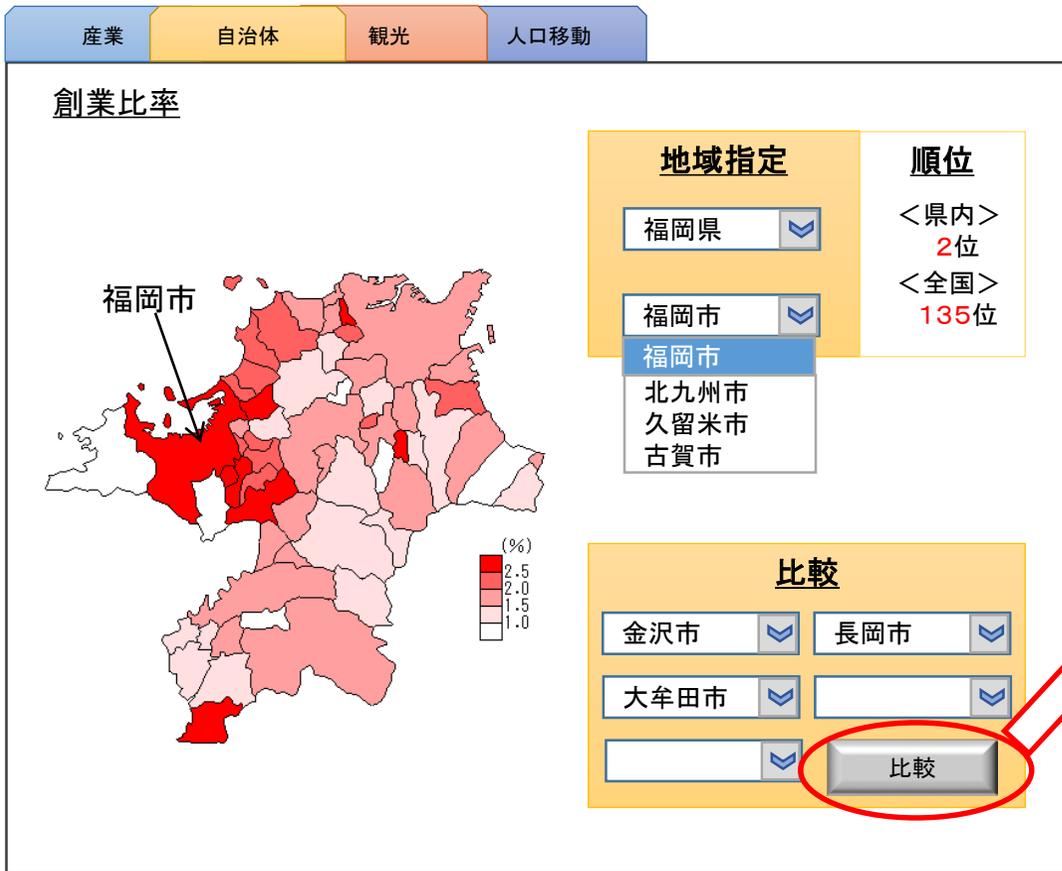
(出所：経済産業省・総務省「経済センサス」)

自治体比較マップ

【用途】自らの行政区域における創業比率の把握、目標(KPI)の設定や創業比率の高い自治体がどのような施策を行っているかを把握できる(「施策マップ」との連携)。

※「施策マップ」→ https://www.mirasapo.jp/measure_map/

【機能】市町村単位かつ時系列で、創業比率を表記。他の市町村との比較も可能。



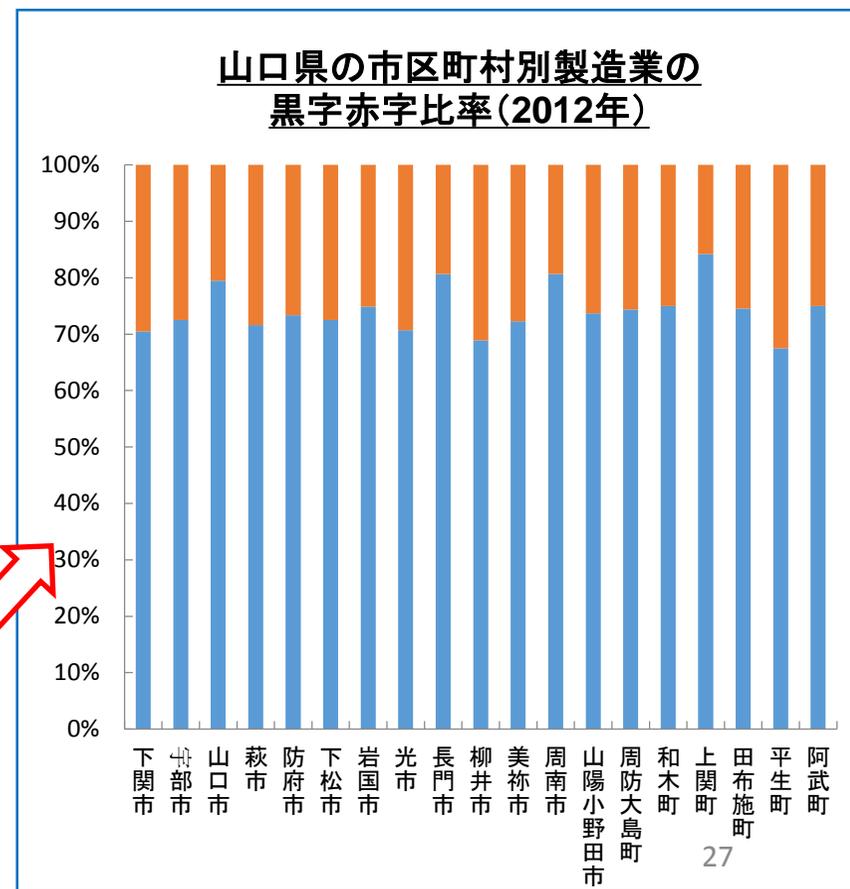
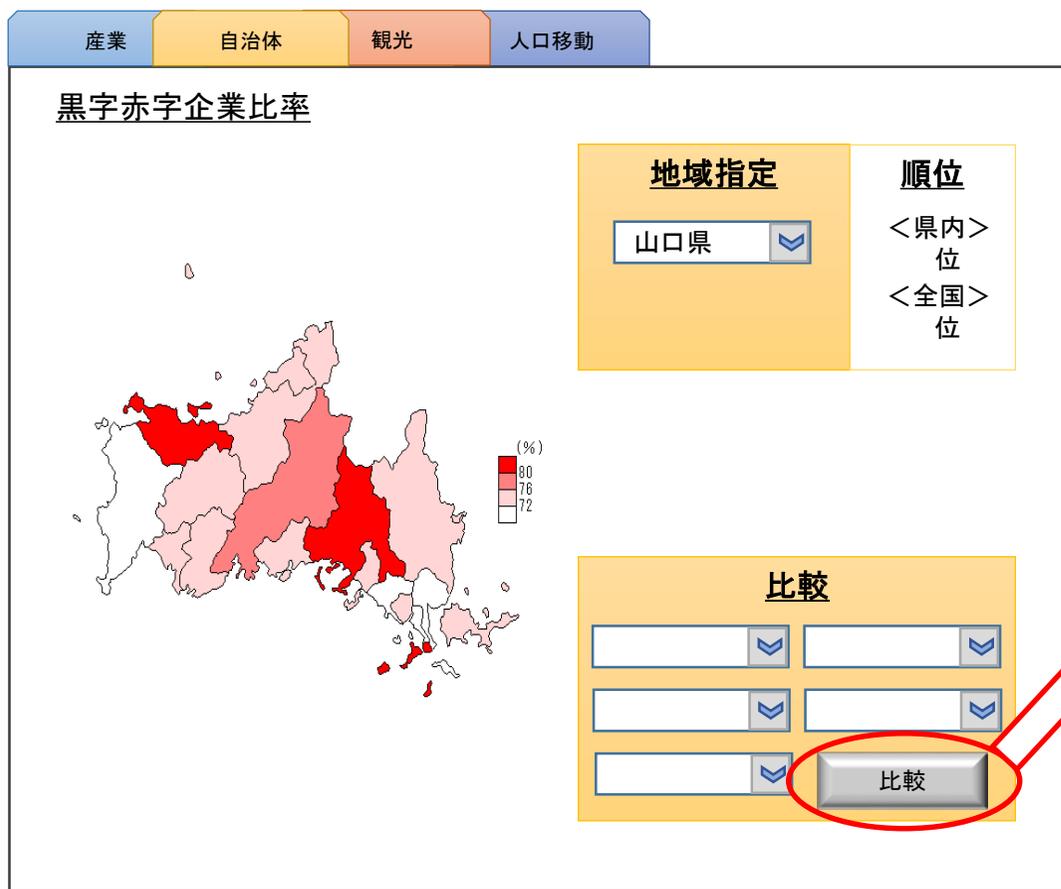
4-2 企業活動：黒字赤字企業比率

(出所：経済産業省・総務省「経済センサス」)

自治体比較マップ

【用途】①他地域と比較することで、自らの行政区域における黒字企業創出支援政策の効果を測ることができる。②商工会・商工会議所の中小企業支援の効果も測ることができる。

【機能】市町村単位かつ業種別に、黒字赤字比率(営業利益ベース)を表記。



■ # 4-2 企業活動：従業員数

(出所：経済産業省・総務省「経済センサス」)

自治体比較マップ

【用途】他地域との比較や時系列の変化を把握することで、産業の活発度合いを知る。産業マップや人口マップ等と組み合わせることで、雇用創出施策の立案にも役立つ。

【機能】市町村単位かつ業種別に、従業員数の動向を表記。

産業 自治体 観光 人口移動

従業員数

地域指定

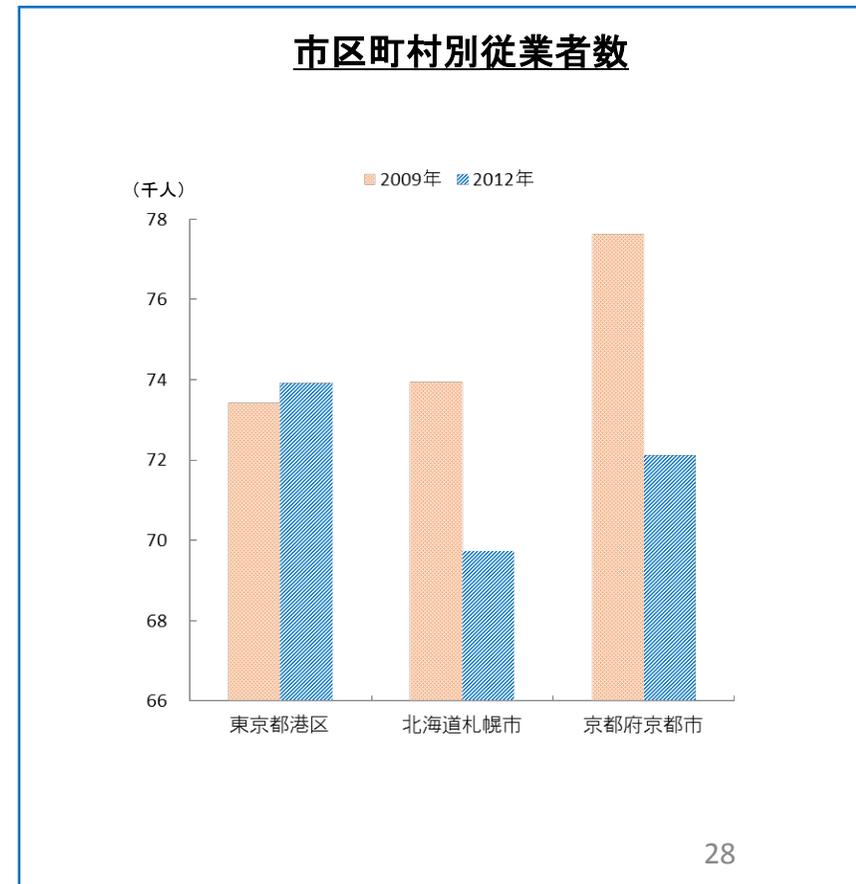
千葉県

柏市
千葉市
いすみ市
松戸市
館山市
柏市

比較

海老名市 高松市

比較



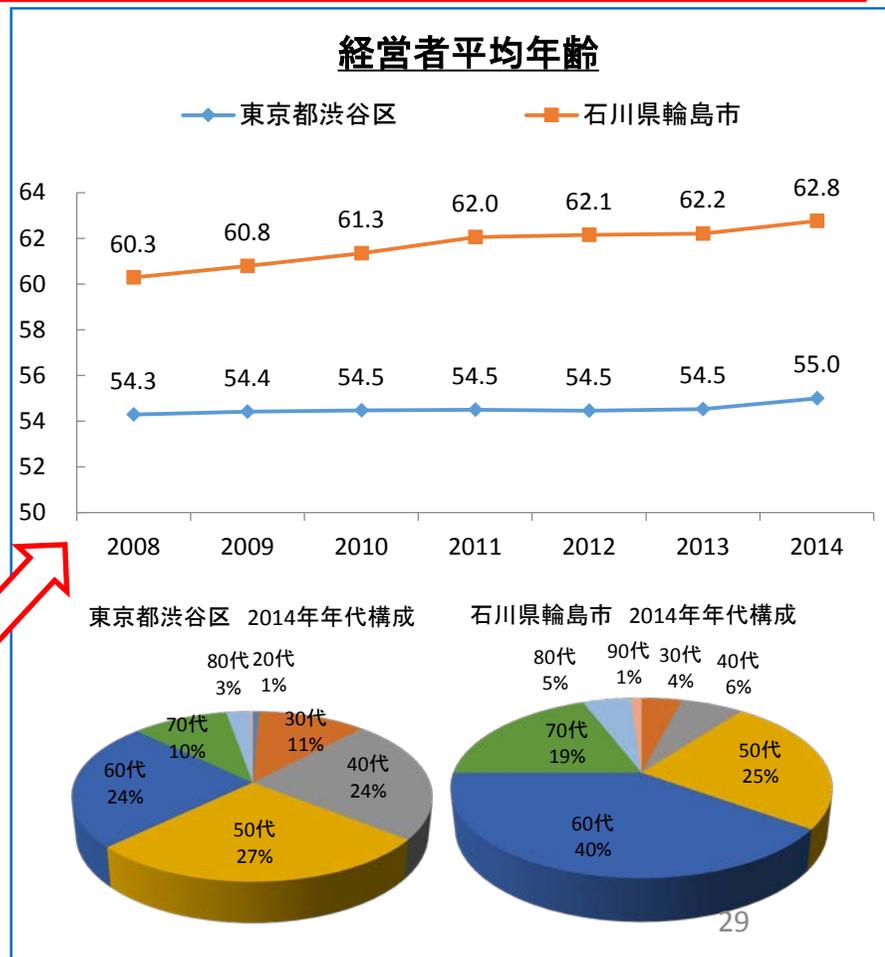
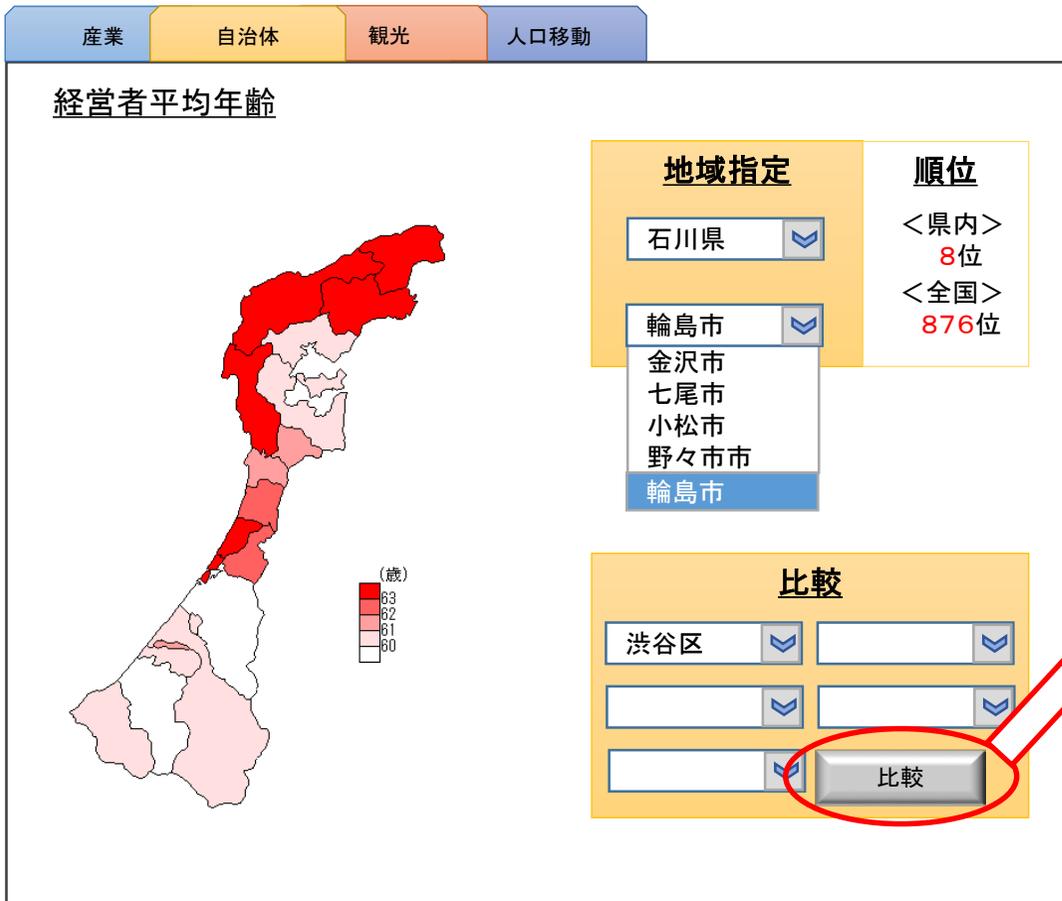
■ # 4-2 企業活動：経営者平均年齢

(出所：株式会社帝国データバンク)

自治体比較マップ

【用途】自らの行政区域の経営者の平均年齢を把握することで、**事業承継支援**など講ずべき施策の立案に役立つ。

【機能】市町村単位かつ業種別に、時系列で、**経営者平均年齢**を表記。



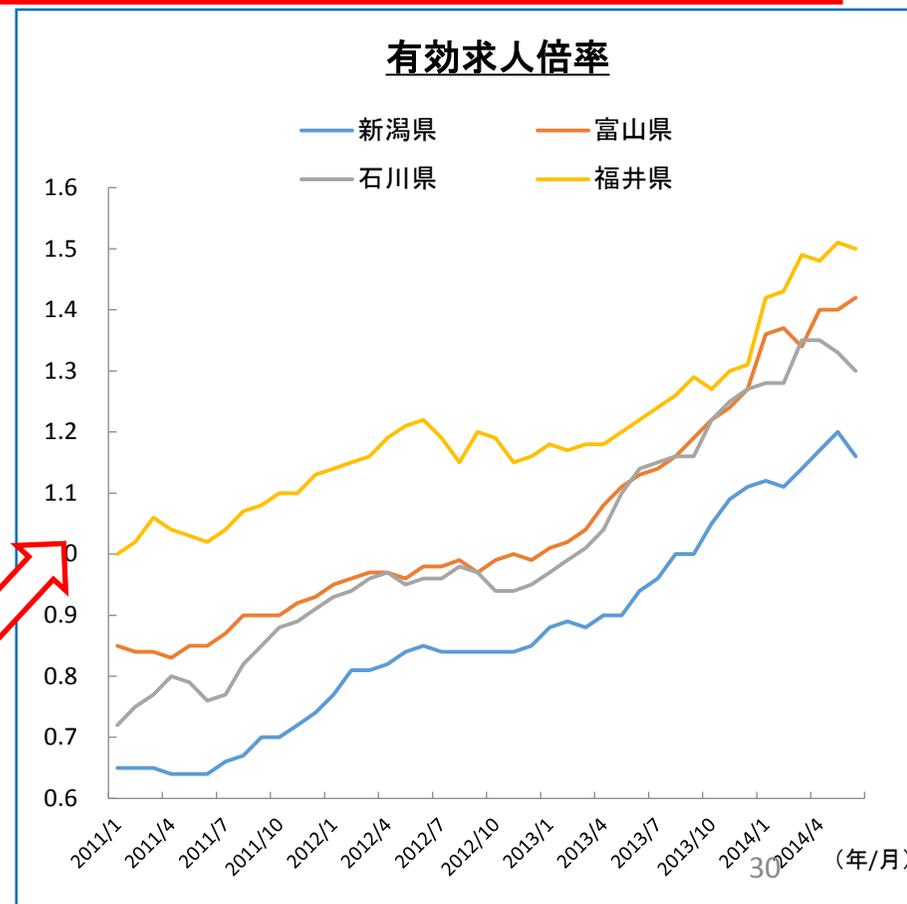
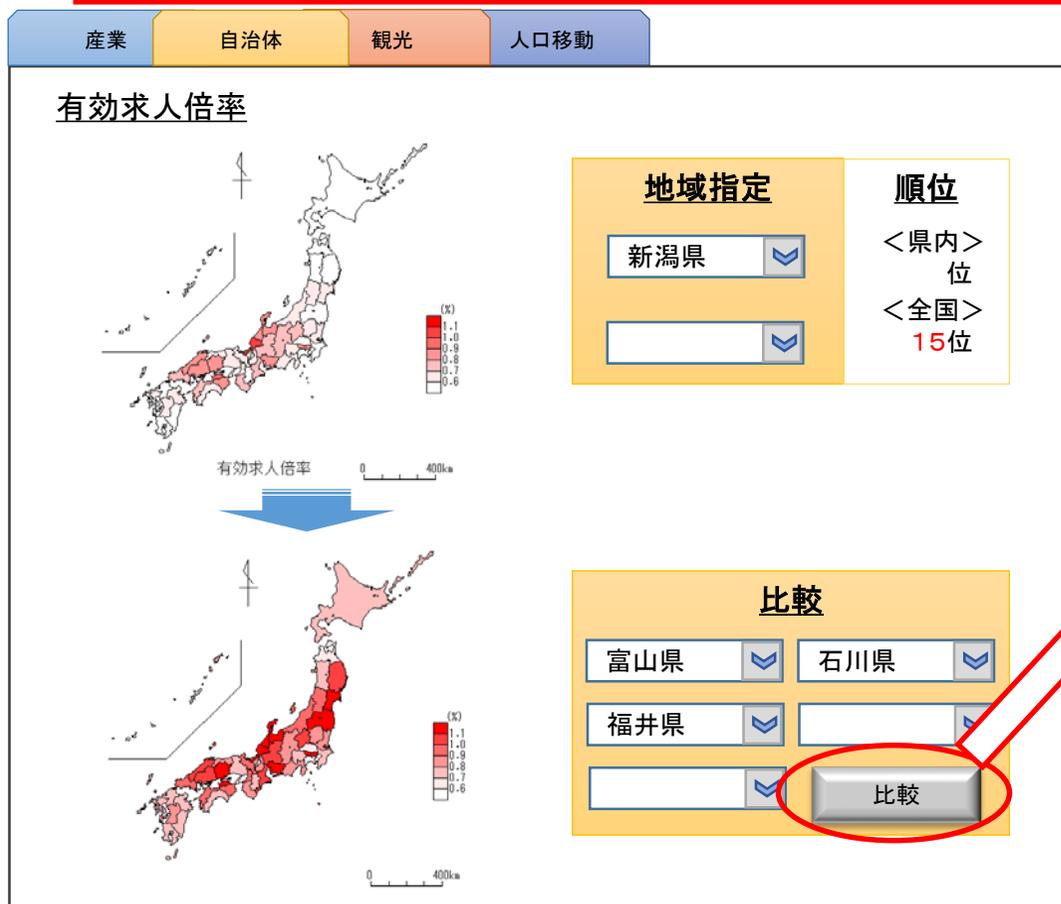
4-3 労働環境：有効求人倍率

(出所：厚生労働省「職業安定業務統計」)

自治体比較マップ

【用途】有効求人倍率について、他の地域との比較や時系列の変化を把握することで、生活・就労支援施策の立案に役立つ。

【機能】都道府県単位で、月単位で、有効求人倍率を表記。ハローワーク単位での有効求人倍率に係るデータもダウンロード可能。



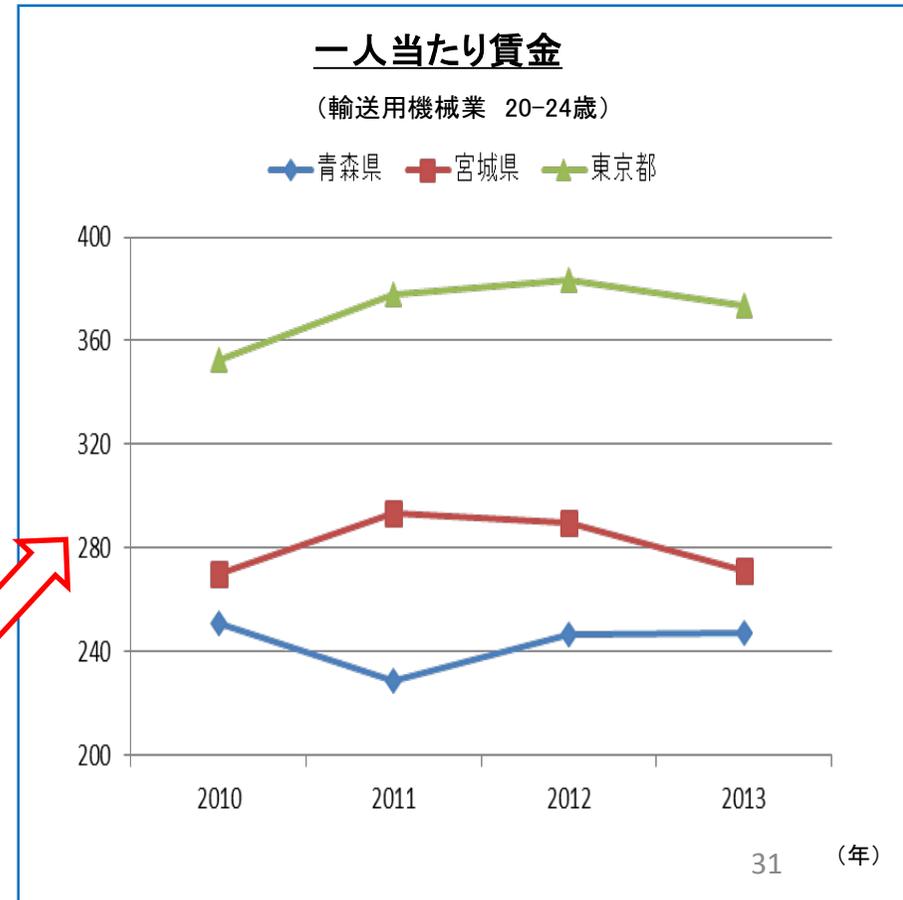
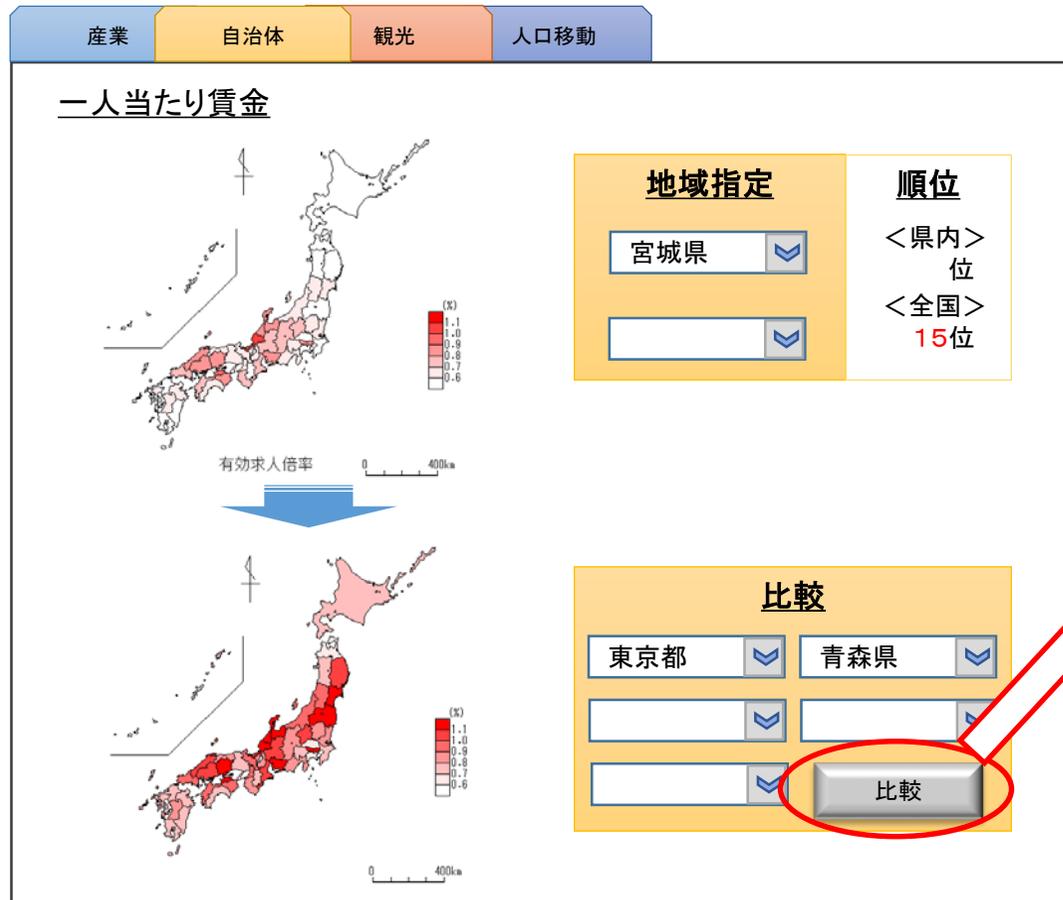
■ # 4-3 労働環境：一人当たり賃金

(出所：厚生労働省「賃金構造基本調査」)

自治体比較マップ

【用途】一人当たり賃金について、同じ産業分類で地域間でどれだけ格差があるか、時系列ではどう変化しているかを把握することで、**産業・雇用施策**の立案に役立つ。

【機能】都道府県単位×業種別×年単位×年齢階級別に、**一人当たり賃金**を表記。



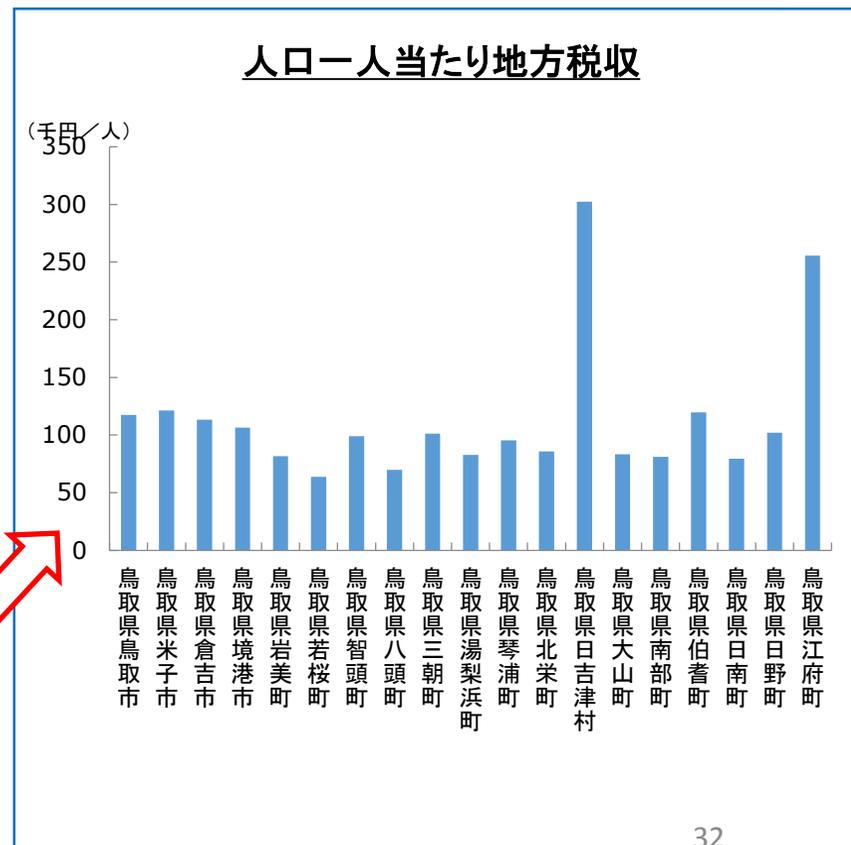
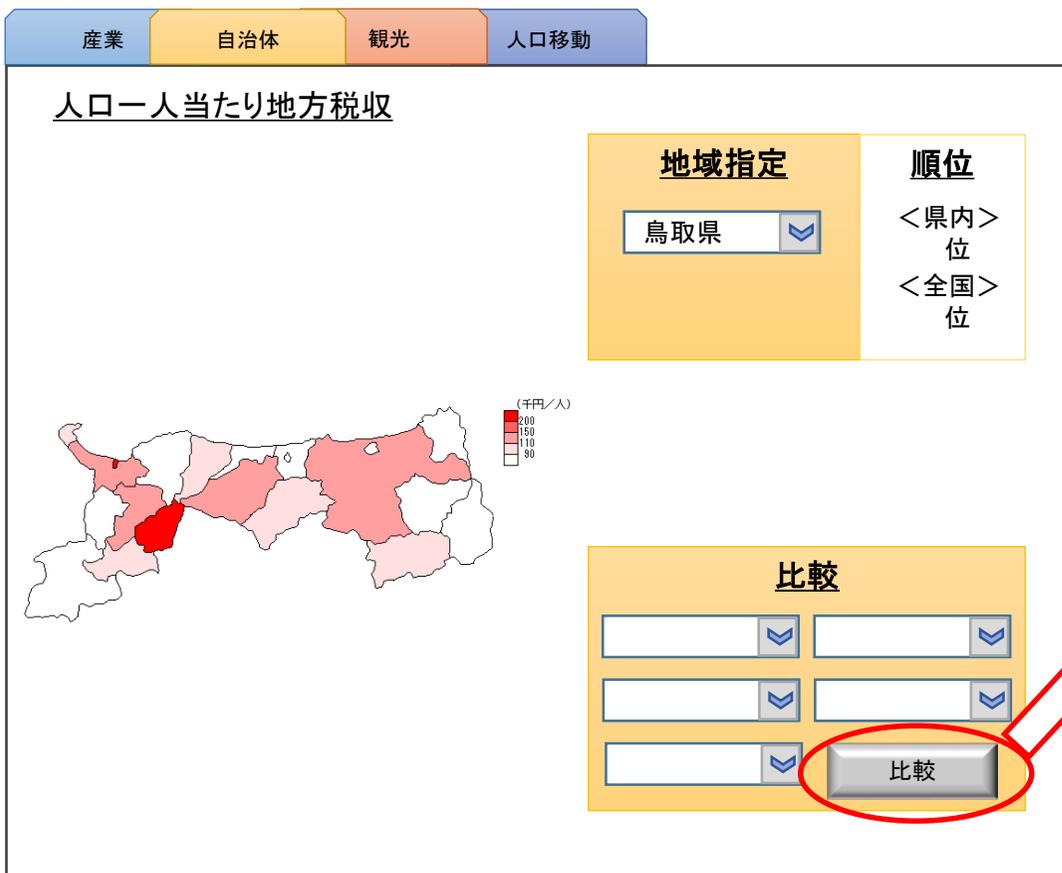
■ # 4-4 地方財政：地方税収、市町村民税法人分、固定資産税

(出所：総務省「地方財政状況調査」)

自治体比較マップ

【用途】産業別花火図と組み合わせることで、**企業活動と地方税収の関係**を把握できる。これにより、**目指すべき地域産業政策の立案**につなげることができる。

【機能】市町村単位かつ時系列で、**地方税収の推移**を表記。他地域との比較も可能。**一人当たり地方税**に係るデータもダウンロード可能。



本システムにより得られる効果

(1)【中立性・客観性】データに基づく政策意思決定

経験や勘に基づく、旧来型の意思決定システムから、データや「見える化」された企業間取引等に基づく、より客観的・中立的な政策意思決定システムへの転換が促進される。

(2)【ベンチマーク・比較】立ち位置の確認、他の自治体と比較

全国平均や他の自治体と比べ、自らの「立ち位置(ランキング)」を確認できる。また、講じた施策の効果を時系列で追いかけることも可能。他の自治体と比較することもできる。

(3)【重点化・効果的支援】「地域中核企業」の候補企業の抽出

地域経済を支える「地域中核企業」の候補企業を、自治体の判断基準で自由に抽出することができる。これにより、より効率的かつ効果的な政策資源の投入が可能となる。

(4)【スピード】施策のPDCAサイクルの加速化

自治体が講じた施策の効果をより短期間で把握すること(政策評価)ができるため、施策のPDCAサイクルをより加速化することで、より効率的かつ効果的な政策立案につながる。

(5)【ギャップ】地域経済の現状と施策のギャップの把握

国・都道府県・市町村の施策を一覧できる「**施策マップ**」と一緒に見ることで、地域経済の現状と自治体が講じている施策の「ギャップ」を把握できる。

(※) 施策マップ → https://www.mirasapo.jp/measure_map/

最終的に目指すべき姿

(1)【国】 必要なデータ整備・提供とアドバイス(活用支援)

国は、今後、地方自治体が「地方版総合戦略」を立案する際に必要となる、幅広いデータ(地域経済循環、財政、産業、観光、消費、農業、医療福祉、教育等)を整備するとともに、毎年のデータ更新とシステム更新が可能な基盤(予算面・体制面)を確立し、地方自治体に対して、持続的かつ安定的にデータ提供及びアドバイス(活用支援)を行う。

(2)【自治体】 自由に使いこなせるようになる、先進的な取組・経験の共有

地方自治体は、「地方版総合戦略」の立案・実行・検証時のみならず、毎年の産業政策や観光政策、少子高齢化対策、過疎化対策等の立案・実行・検証時には、どの自治体も自由自在に、本システムを使いこなせるようになることを目指す。また、本システムを活用して、データに基づく効果的な政策立案・実行をしている自治体の先進的な取組等を他の自治体と共有する。

(3)【国と自治体】 「共通言語」となる

本システムにより、経験と勘に基づく政策意思決定から客観的・中立的なデータに基づく政策意思決定に変わっていくとともに、本システムが国と地方自治体との「共通言語」となることで、今後、国と地方自治体は、より実態に即した現実的な政策対話ができるようになる。

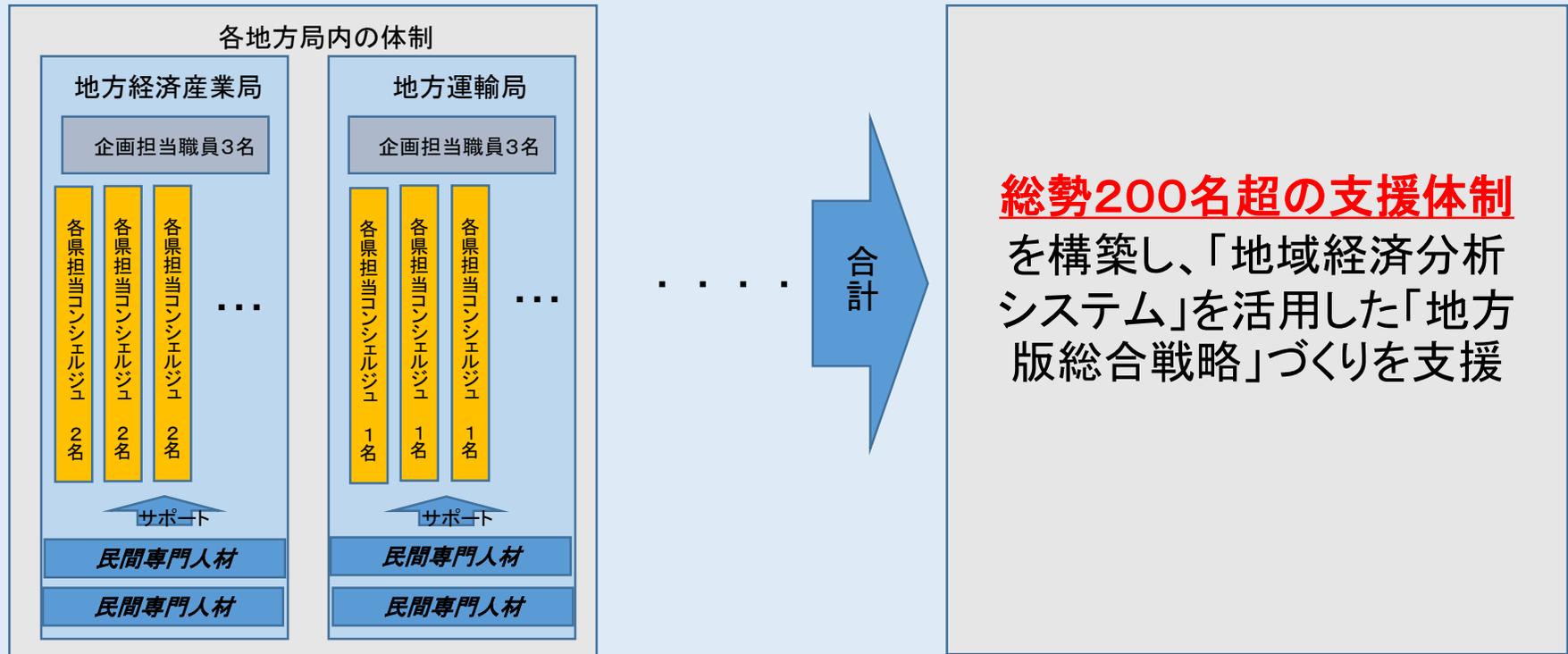
国による活用支援体制

- 全国の地方経済産業局及び地方運輸局に、各都道府県担当の地方創生コンシェルジュを配置するとともに、地元経済に精通した民間専門人材を確保し、総勢200名超の支援体制を構築。
- さらに、産業分野、観光分野、人口分野等の主要分野について、自治体のニーズに応じて各分野の有識者を派遣する体制を構築。

全国の地方経済産業局及び地方運輸局

(北海道、東北、関東、中部、近畿、北陸(運輸局のみ)、中国、四国、九州、沖縄(内閣府総合事務局))

各地方局内の体制



2つのメニュー

- 「地域経済分析システム」は、国及び地方自治体のみが利用することのできる「**限定メニュー**」と一般公開される「**一般メニュー**」からなる。
- 限定メニューについては、機密性の高い情報も含まれるため、**利用者を特定**したうえで、**申請書**、**誓約書**を出してもらう必要あり。

1. 産業マップ

- 1-1 全産業花火図
- 1-2 産業別花火図
- 1-3 企業別花火図

2. 人口マップ

- 2-1 人口構成
- 2-2 人口増減
- 2-3 人口の自然増減
- 2-4 人口の社会増減
- 2-5 将来人口推計

3. 観光マップ

- 3-1 From-to分析(滞在人口)
- 3-2 滞在人口率
- 3-3 メッシュ分析(流動人口)
- 3-4 **ラウンドトリップ分析**

4. 自治体比較マップ

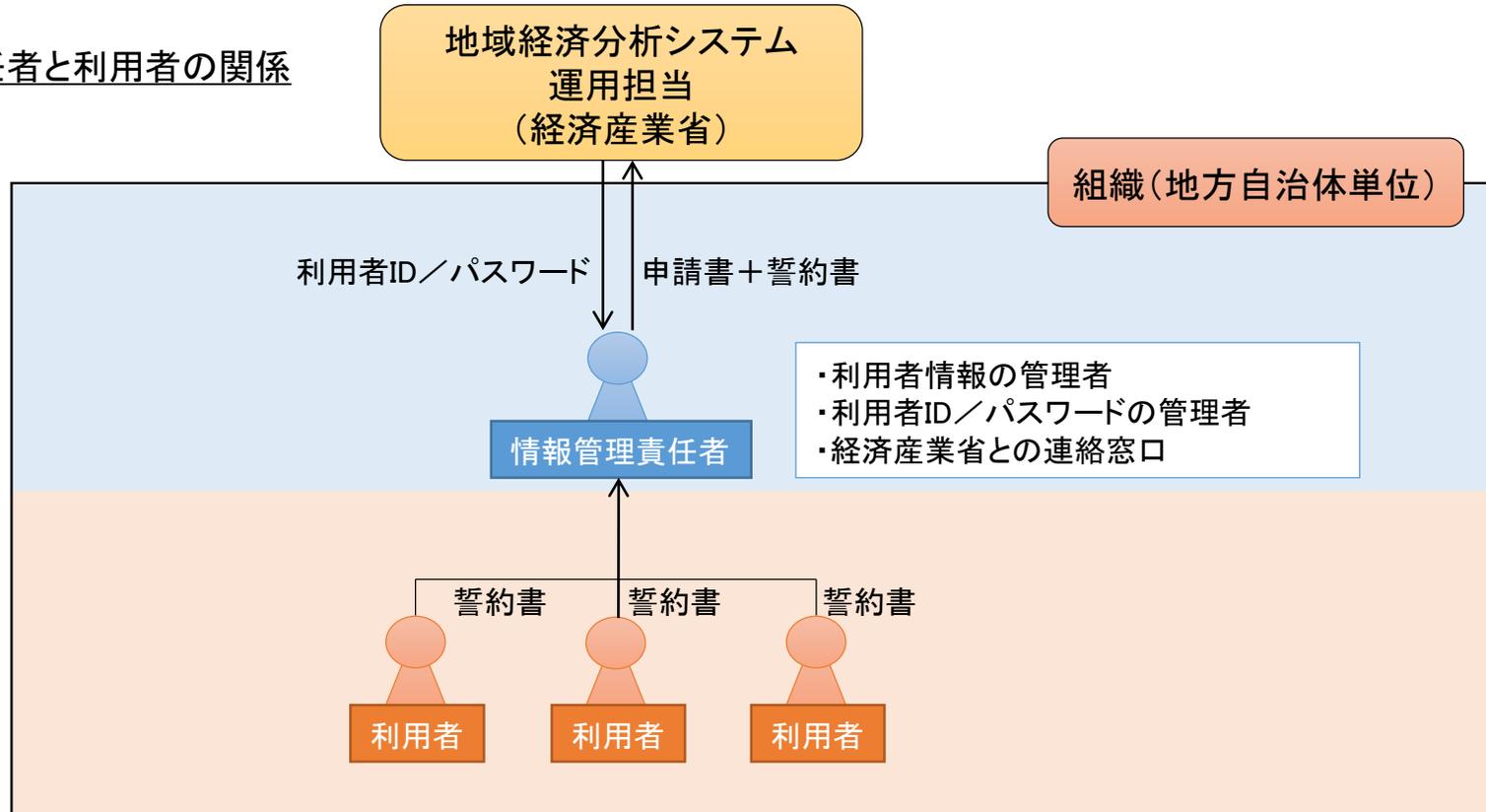
- 4-1 経済構造
 - 4-1-1 企業数
 - 4-1-2 事業所数
 - 4-1-3 製造品出荷額等
 - 4-1-4 付加価値額
 - 4-1-5 労働生産性
- 4-2 企業活動
 - 4-2-1 創業比率
 - 4-2-2 黒字赤字企業比率
 - 4-2-3 従業者数
 - 4-2-4 **経営者平均年齢**
- 4-3 労働環境
 - 4-3-1 有効求人倍率
 - 4-3-2 一人当たり賃金
- 4-4 地方財政
 - 4-4-1 地方税
 - 4-4-2 市町村民税法人分
 - 4-4-3 固定資産税

※赤字部分が、国及び地方自治体のみが利用可能な「**限定メニュー**」、その他の部分が「**一般メニュー**」

情報管理責任者の設定

- 「地域経済分析システム」では、情報管理責任者、利用者の2種類のユーザーを設定する。
- 地方自治体は、都道府県・市区町村単位で、1人の「情報管理責任者」を設定する。
- 「情報管理責任者」は、同一自治体内部の利用者、利用者ID及びパスワードの管理並びに経済産業省との連絡窓口となる。
- 利用者ID数は、都道府県は上限50ID、政令指定都市は上限30ID、その他市区町村は上限20IDとする。

■情報管理責任者と利用者の関係



利用希望申請プロセス

○利用を開始する前に、各自治体で1名の情報管理責任者がメールで利用希望申請を行う。

■利用申請・利用者ID／パスワード入手までの流れ

Step1. 情報管理責任者を決定し、利用希望申請を行う

Step2. 利用規約、申請書、誓約書を入手する

Step3. 申請書と誓約書を中小企業庁に送付する

Step4. 利用者一覧表を中企庁にメールで送る

Step5. サイトURL、利用者ID／パスワードを入手する

■Step1. 利用希望申請と情報管理者の決定

●各自治体で1名の情報管理責任者が、以下の必要事項を記入の上、「地域経済分析システム運用担当」宛 (rea-system@meti.go.jp) に【メール】で申請。

<宛先>

TO: rea-system@meti.go.jp

→ **まず、利用希望申請をお願いします。**
(2月13日(金)初回受付期限)

<件名>

【地域経済分析システム】利用申請(自治体名)
(「自治体名」に所属する自治体名を入れて下さい。)
例 【地域経済分析システム】利用申請(〇〇県)

<本文> 以下を入力して下さい(必須事項)

自治体名

自治体コード(6桁※)

情報管理責任者氏名

情報管理責任者所属部署

情報管理責任者メールアドレス

情報管理責任者電話番号

※自治体コードについて

全国地方公共団体コードで該当の番号をお調べ下さい。

<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

または、「総務省 全国地方公共団体コード」で検索して下さい。

※利用希望申請を行った自治体に対して、地域経済分析システム運用担当が、「今後の利用申請フロー(step2～step5)」、「利用規約」、「申請書」、「誓約書」等を2月中にメールで順次送付します。

今後の予定

【2015年】

○2月中: 地方自治体との実証事業(5地域)

→(3日)埼玉県・群馬県、(5日)長崎県・佐賀県、(9日)福井県、(10日)石川県・富山県、
(16日)栃木県・福島県、(18日)愛媛県

○2月13日(金): 利用希望申請の初回受付期限

※2月13日以降も、随時受け付けます。

○2月末: 本システムの開発終了

○3月中: 本部職員及び地方局職員向け研修

○4月~: 本システムの公開(地方自治体向け・一般向け) 地方自治体職員向け研修会(ブロック別説明会)

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

おおほし こにし ほりぐち
担当：大星・小西・堀口

【問い合わせ先】 **03-3581-4541**

〒100-8914
東京都千代田区永田町1-6-1
内閣府庁舎 014号室